

# フェアトレード前史：18～19世紀の奴隸労働產品不買と自由労働產品購入運動（2）

渡辺龍也

本稿の第1部（現代法学46号）では奴隸貿易および奴隸制が廃止された経緯を跡付けながら、それに奴隸労働產品ボイコットおよび自由労働產品バイコット運動<sup>1)</sup>がどのように関わっていたのかを見た。第2部では、ボイコットおよびバイコット運動がどのように推進、展開されたのかを詳しく追うことによって、同運動がどのような成果を上げ、どのような課題を抱えていたのか、そしてどのような歴史的意義を有しているのかを明らかにするとともに、今日のフェアトレード運動が同運動から学ぶべき教訓について述べることとしたい。

## 1. 第1次ボイコット／バイコット運動<sup>2)</sup>

個人的ボイコットから集団的ボイコットへ

第1部で見たように、1700年代半ばに始まった奴隸労働產品（砂糖や綿製品）のボイコット<sup>3)</sup>は、当初はレイ（Benjamin Lay）やウールマン（John Woolman）、ベネゼット（Anthony Benezet）等のアメリカのクエーカー教徒が自身の信条に基いて行ったものだった。ベネゼットやウールマンは個人的なボイコッ

1) バイコット（boycott）はボイコットから派生した造語で、社会や環境に良い影響を及ぼす製品やサービスを意識的、積極的に購入することを意味する。

2) 本項以降、奴隸労働產品不買運動および自由労働產品購入運動は、ボイコット／バイコット運動と略称する。

3) ボイコットという言葉は、「公正な小作料」などの実現を目指して組織されたアイルランドの土地同盟が1880年に小作料の引き下げを求めたのに対し、貴族の農地の管理人だったCharles Cunningham Boycottが小作人たちを追い出そうとしたため、土地同盟の提案で小作人たちがBoycottの命を無視したことに由来する。奴隸労働產品のボイコットはそれ以前の出来事で、当時は主に忌避（abstain）という言葉が使われていたが、本稿では便宜上ボイコットの語を主に使う。

トに加えて奴隸売買をやめさせようと宗派に働きかけ、クエーカー派の本拠地フィラデルフィアの年会は 1758 年に奴隸売買の禁止を教徒に勧告した。

1760 年代、イギリスは植民地アメリカに対して砂糖法（1764 年）、印紙税法（1765 年）、紅茶等に課税する歳入法（1767 年）などを次々に導入した。それに対してアメリカ側は、イギリス製品不買（ボイコット）運動とアメリカ製品愛用（バイアメリカン）運動を起こして対抗した。にも拘らず 1773 年にイギリスが紅茶の独占販売権を東インド会社に与える茶法を制定したことでボストン茶会事件が勃発したのである。ボストンの女性たちは紅茶を飲まないことを誓い、代わりにコーヒーを飲むようになった<sup>4)</sup>。こうしてアメリカでは、ボイコットとバイコットを政治的な“武器”として使うことが一般化していった。

一方、海外植民地から様々な商品が流入し「消費革命」が起きていたイギリスでは、贅沢や驕奢、浪費が文化的な退廃を招いていることに批判的な声が上がるようになった。1750 年代には浪費の象徴である紅茶を忌避するよう訴えるエッセーなどが世に出たが<sup>5)</sup>、その時点ではまだ奴隸労働と結び付けて忌避を訴えた訳ではなかった。1760 年代に入ると、酷使され、虐待される奴隸を題材にした詩や小説が次々と出て人々の心を揺さぶり、1769 年にはサマーセット事件、1781 年にはゾング号事件が起きて（両事件の詳細は第 1 部参照）、奴隸制への関心や嫌悪感が高まっていった。

1784 年には、後に奴隸貿易廃止委員会のメンバーとなるジョセフ・ウッズ（Joseph Woods）が奴隸貿易および奴隸制の非を訴える小冊子「黒人奴隸に関する考察」を著し、広く流布した。そこで特筆されるのは、奪われた権利をアフリカ人に回復させる責務は農園主に過重に負わせるべきではなく、奴隸制によって利益を得てきた政府、商人、そして（安さと贅沢を享受してきた）人々もその責務を負うべきであると述べて、一般の市民／消費者の責任にも触れたことである。

4) 今頭晃「アメリカ独立革命」、至誠堂、1967 年、pp. 91-93, 118。ボイコットやバイコットの先頭に立ったのは急進的な女性の愛国者団体「ドーターズ・オブ・リバティ（自由の娘たち）」だった。この事件以降アメリカ人の日常的な飲料は紅茶からコーヒーに変わっていった。

5) 著作家で慈善活動家の Jonas Hanway による An Essay on Tea (1756 年) や、メソジスト派創始者の John Wesley による Letter to a Friend, Concerning Tea (1758 年) がある。

1787年に設立された奴隸貿易廃止委員会は、立法によって奴隸貿易を廃止することを目指して議会への圧力を高めるべく請願活動を展開した。するとわずか半年の間に全国から109件もの請願が集まり、署名者数は10万人に上ったと推定されている。しかし、議会では奴隸貿易存続派の頑強な反対や引き伸ばし工作に遭い、廃止法案の動議提出や審議は遅々として進まなかつた。

そこで廃止派は世論を喚起する様々な手段を講じていった。よく知られているのが鎖につながれた奴隸が“Am I Not a Man and a Brother（私は人間ではないのか、〔あなたの〕兄弟ではないのか）”と訴えかける装飾用のメダリオンやカメオであり、奴隸がびっしりと詰め込まれた奴隸船「ブルックス号」のポスターである（第1部参照）。1788年に詩人ウィリアム・クーパー（William Cowper）が「Pity for the Poor Africans（可哀そうなアフリカ人を憐れむ）」を詠むと、廃止委員会はそれを何千枚もの上質の紙に印刷して折りたたみ、女性によく読まれていた雑誌等の印刷物に挟み込んだ。その紙には「茶の間での会話や思索のテーマに」と添え書きされていた。中上流階級の女性の社交の場となっていたティーパーティーで話題にしてもらうことで奴隸貿易反対の機運を高め、選挙権・請願権を持つ夫たちに働きかけてもらうことが狙いだった。

そうした尽力にもかかわらず、奴隸貿易廃止法案は1791年4月イギリス議会（下院）で否決されてしまった。議会が民意に背を向けたことで巻き起こったのが奴隸労働產品ボイコット運動だった。それは個人的ボイコットの枠を超えて、国内各地で市民が政治的な意思をもって同時多発的に起こした集団的ボイコットだった。

### 第1次ボイコット／バイコット運動

集団的ボイコット運動のきっかけを作ったのは、廃止法案否決から間もない1791年7月にウィリアム・フォックス（William Fox）が匿名で出版した小冊子「An Address to the People of Great Britain, on the Consumption of West India Produce（西インド諸島產品の消費に関するイギリス国民へのアピール）」だった<sup>6)</sup>。この小冊子は26版まで版を重ね、計25万部が印刷される18世紀最大の印刷物となった（その海賊版も數多く出た）<sup>7)</sup>。それほどイギリスの人々の心をつかみ、ボイコット運動の引き金を引いた小冊子はどのような内容だったの

か、以下に概要を紹介する。

我々は奴隸が生産した砂糖を 1 ポンド（453 g）摂取することに人（奴隸）の肉を 2 オンス（57 g）消費することになる。1 週間に 5 ポンドの砂糖ないしそれに相当するラム酒を摂取している家庭は 21 力月間摂取を控えることによって、一人の人間が奴隸になったり命を落としたりするのを防ぐことができる。8 家族が 19 年半の間摂取を控えれば 100 人救うことができ、3 万 8 千の家族が控えれば奴隸貿易を完全に終わらせることができるだろう。

奴隸が生産したものを見れば我々は犯罪に手を染めることになる。なぜなら奴隸商人、奴隸主、奴隸監督らは実質的には消費者に雇われた代理人と言えるからだ。彼らをそう仕向けるという意味で消費者はおぞましいプロセスの主因であり、殺人行為の共犯者なのである。

そんなことは知らなかった、気にしていなかったと言い訳するかも知れない。しかしこの問題、この身の毛もよだつ邪悪さは 4 年半もの間我々の前にさらけ出され、（事実として）完璧に立証してきた。我々は今選択を迫られている——苦しみを生み出す側に与するのか、それともおぞましい関係を絶つかの選択を。

議会に問題を正す意欲も能力もないように見える今、我々には特別な義務がふりかかっている。それは砂糖とラム酒の摂取を忌避すること——西インド諸

- 
- 6) William Fox は政治的小冊子を数多く著した書店経営者（宗派的にはバプテストとされる）。このアピールは版を重ねることに“西インド諸島産の消費”の部分が、“（西インド諸島産）砂糖とラム酒を控える（refrain）ことの必要性”、“控えることの効用”、“控えることの適切性”へとタイトルが変わっていて、一般には最後の“西インド諸島産の砂糖とラム酒を控えることの適切性に関するイギリス国民へのアピール”として知られている。
- 7) Julie Holcomb 「Moral Commerce: Quakers and the Transatlantic Boycott of the Slave Labor Economy (Cornell University Press, 2016)、p. 43。この後多くの著者によって西インド諸島の産物を忌避するよう呼びかけるアピールが出され（メソジスト派の牧師 Samuel Bradburn や William Crafton、Richard Hillier、Andrew Burn、Thomas Cooper など）、ボイコットの機運を一層高めていった。

島の農園主が自ら奴隸の輸入を禁じ奴隸制を有効かつ速やかに廃止するまで、ないし奴隸の労働と血によって生み出されたのではない砂糖やラム酒が手に入るようになるまで忌避することである。

フォックスのアピールには重要な点が三つある。第一に抽象論ではなく具体的な数字を挙げて、奴隸労働產品を消費することがどれだけ奴隸を苦しめているのか、そして消費を控えることでどれだけ奴隸を救い、奴隸貿易を終わらせることができるのか、説得力をもって示したことである。

第二に、一般の消費者にも責任があるというウッズの指摘を超えて、実は消費者こそが奴隸貿易、奴隸制を生み出す主因、主犯であると断罪し、傍観者であること許さない点である。

第三に、議会や政府が問題の解決を図らないのであれば、市民、消費者が行動を起こし問題を解決する義務があるとしている点である。

さらにもう一点付け加えるならば、農園主自身が奴隸を解放しない事態を想定して、奴隸が作ったのではない砂糖やラム酒入手できるようにする必要性を間接的にせよ訴えていることである。

フォックスはクエーカー教徒でもなく、奴隸貿易廃止委員会に関わっていたわけでもなかった。青天の霹靂のごとく巻き起こったボイコット運動に対し、不意を突かれた廃止委員会は支持を表明することもなく、運動に廃止委員会の名前を貸そうともしなかったという<sup>8)</sup>。それは、議会で奴隸貿易廃止法の成立を図ってきた議員のウィリアム・ウィルバーフォースをはじめとする福音派国教徒の保守的な委員がいたためと見られている。当時イギリスは、隣国フランスでは革命が勃発し（1789年）、国内では労働運動が広がる内憂外患に遭遇していた。1791年はフランスの植民地サン・ドマング（現在のハイチ）で奴隸の大暴動が発生し、著書「コモン・センス（1776年刊）」でもってアメリカの独立を支持したトマス・ペインが今度はフランス革命を擁護しイギリスの君主制を批判する「人間の権利」を出版した年でもあり、王政や秩序の崩壊を招きかねない大衆運動への

8) John Oldfield 「Popular Politics and British Anti-Slavery: The Mobilisation of Public Opinion against the Slave Trade 1787-1807」（Manchester University Press, 1995）、p.169。

警戒感が保守層の間で高まっていたのである。

### ボイコット運動の広がりと女性の活躍

推進する母体もないまま自然発生的に湧き起こった奴隸労働產品ボイコット運動——それを各地の新聞は多くのページを割いて報道し、中にはボイコットへの参加を呼びかける新聞もあった。運動は“燎原の火”的に、イングランドのみならずウェールズ、スコットランド、そしてアイルランドへと広がっていった。ノーザンプトンの新聞は、中東部のケンブリッジやノリッジで人々がボイコットを始めたのを知って南西部のコーンウォール州のいくつかの町でも人々がボイコットを始めたと報じた<sup>9)</sup>。イギリス各地で“他所に後れを取るな”という言わば自治体間競争が起きていたと分析する研究者もいる<sup>10)</sup>。

ボイコットの担い手は主に女性だった。後に奴隸貿易廃止委員会のメンバーとなるウィリアム・アレン（William Allen）は、ボイコットが始まって間もなくロンドンで行った講演で、「他のどの国よりも美德、栄誉、憐憫の情で勝っているイギリスの女性が奴隸貿易を助長することなどできようか？」と問い合わせ、女性への期待を表明した<sup>11)</sup>。アイルランドではイングランド出身の女性詩人マリー・バーケット（Mary Birkett）が奴隸貿易を詠んだ詩の中で女性たちにボイコットを呼びかけた。

ただ、そうした呼びかけの有無にかかわらず女性たちは各地で動き始めた。それはイギリス中部でとりわけ顕著で、ニューキャッスルやノリッジ、チェスター、リンカン、ビッグルスウェードといった町では女性たちが家を一軒一軒回ってボイコットを呼びかけたという<sup>12)</sup>。

9) Charlotte Sussman 「Consuming Anxieties: Consumer Protest, Gender, and British Slavery, 1713-1833」(Stanford University Press, 2000)、p. 38。

10) Oldfield、前掲書、p. 104。

11) Charlotte Sussman 「Women and the Politics of Sugar, 1792」、*Representations*, Vol 48 所収、1994、p. 60。

12) Seymour Drescher 「Capitalism and Antislavery: British Mobilization in Comparative Perspective」(Macmillan Press, 1986)、pp. 215-216、および Clare Midgley 「Women Against Slavery: The British Campaigns 1780-1870」(Routledge, 1992)、p. 37。

当時は、政治や経済といった公的な領域（sphere）は男性の領域、家庭という私的な領域は女性の領域という性別役割分業が明確かつ厳格だった。いまだ投票権が与えられず、請願書への署名すら控えるよう求められてきた女性にとって、ボイコットは自分たちの思いを政治や経済に反映させるまたとない機会となつた。政治的な駆け引きや妥協に明け暮れ、一向に奴隸貿易廃止への道筋をつけることができない男たちへの不満を募らせていた女性たちは、ボイコットによって鬱積していた思いを吐き出したと言えよう。

ボイコット運動が繰り広げられていた1792年は、フェミニズムの先駆者とされるメリ・ウルストンクラフト（Mary Wollstonecraft）が参政権を含む男女平等や女性の精神的・経済的自立の実現を訴える「女性の権利の擁護」を世に出した年だった。同書は明らかに本運動ないし奴隸貿易／奴隸制廃止運動に触発されて書かれたもので、「砂糖は常に血をもって作られねばならないのか、人類の半分は哀れなアフリカ人奴隸のように男の飲み物を甘くするためだけに残忍な差別的扱いに服従せねばならないのか」<sup>13)</sup>という下りがあるほか、同書には奴隸（制）という言葉が60回以上出てくる。ただ、彼女の主張は当時としては極めて過激なものだっただけに、一般の女性が追随したり、ボイコット運動側が彼女に言及したりすることは殆どなかつた。

子どもたちがボイコットに参加したという話にも事欠かなかつた。18世紀に入つて小さな町村にまで建てられるようになった学校の先生も奴隸貿易廃止を支持する人が多く、母親や先生の影響を受けたことは想像に難くない。非国教系の学校の中には砂糖の使用をやめたところもあつた。一方では10歳の子がフォックスの小冊子を読んでから砂糖に手を出さなくなつたというように、自らボイコットを始めた子どもも少なからずいた。中西部シロップシャー州のキャサリン・プリムリー（Katherine Plymley）は1791年から30年余書き続けた日記の中で、大人よりも子どもの方が砂糖の摂取をやめるのに積極的だつたと書いている<sup>14)</sup>。

13) Mary Wollstonecraft 「A Vindication of the Rights of Woman: with Strictures on Political and Moral Subjects」(London: Printed for J. Johnson, 1792), p. 330.

14) Oldfield, 前掲書, p. 147。プリムリーが日記を書き始めたのはクラークソンが彼女の町を訪れたのがきっかけだったという。彼女の日記は1791年以降のローカルな反奴隸貿易／奴隸制の動き（会合、議論、配布文書等）を克明に書き残した一級の歴史資料となつてゐる。

イギリスでは 18 世紀から児童文学が一つのジャンルとして登場し（代表例がマザーグースやガリバー旅行記）、奴隸貿易や奴隸労働をテーマにした作品も出版されるようになっていた<sup>15)</sup>。そうしたことも感受性豊かな子どもたちがボイコットを受け容れ、自ら実践する下地を形成していたと言えるだろう。

ボイコットの広がりについて、廃止委員会のメンバーで奴隸貿易／奴隸制の証拠収集や啓発のためにイギリス全土をくまなく回ったトーマス・クラークソン（Thomas Clarkson）は著書の中で次のように書き記している<sup>16)</sup>。

私が通った町の中で砂糖の摂取をやめた人がいなかった町は一つもなかった。小さな町では 10 人から 50 人、大きな町では 200 人から 300 人がやめていた。それはあらゆる階層、属性の人たちで、金持ちも貧しい人も、国教徒も非国教徒も、主人も召使も、そして子どもたちもやめていた。

エネルギー源を安価な砂糖に頼っていた貧しい労働者階級にとって忌避するのは容易なことではなく、ボイコット運動に反発する労働者も少なくなかった。それでもノッティンガムの棚積み労働者やコーンウォールの鉱山労働者、その他各地の職工、大工など、ボイコットの趣旨に賛同して参加する労働者たちはいた<sup>17)</sup>。

真偽のほどは定かでないが、王族も砂糖の摂取を控えたと人口に膾炙している。その一例が 1792 年に出た James Gillray 作の風刺画「Anti-Saccharites; or, John Bull and his Family Leaving Off the Use of Sugar」である（図 1）<sup>18)</sup>。そこでは、王家の茶卓で砂糖抜きの紅茶に憮然と座る娘たちに向かって王妃が「砂糖の摂取をやめればどれだけ可哀そうな黒人たちが仕事をせずに済むかあなたた

15) 鶴見良次「砂糖はどのように作られるのか—イギリスの植民地産商品の不買運動と慈善活動家の著作」、成城大学紀要 29 号、1998 年、pp. 21-42 参照。

16) Thomas Clarkson 「The History of the Abolition of the African Slave-Trade, vol. 2」、1808、p. 117。The Online Library of Liberty (<http://oll.libertyfund.org/title/1072>) より（2025 年 8 月 28 日アクセス）。

17) Drescher、前掲書、p. 81、および Midgley、前掲書、p. 39。

18) 同じ年には、やはり砂糖の摂取を減らそうとする王家を描いた風刺画「The Gradual Abolition off [sic] the Slave Trade, or, Leaving of Sugar by Degrees (Isaac Cruikshank 作)」が出ている。

ちには分からぬでしよう。それに何よりも、摂取をやめれば可哀そうなパパ（国王）が出費をどれだけ減らせるか覚えておきなさい！」と説教している。王家が砂糖の摂取を控えるのは奴隸を救うだけでなく、それ以上に家計を助けるためだと皮肉っているのが如何にもイギリスらしい。



図1：Gillray作の風刺画  
(出典：大英博物館)

### ボイコットの規模と影響

この第1次奴隸労働產品ボイコット運動にはどれだけの人が参加したのだろうか。当時は公式な人口統計や世論調査などがなかったため、今日に伝わる情報は断片的で根拠も確かに言えない。それを承知の上でいくつかの情報を拾ってみると、ロンドンでは2万5千人、中部のウスターでは300家族、レスターではほぼ全ての市民が参加したという。また南西部コーンウォールでは1万2千人以上が、アイルランドのリメリックでも1万2千人が参加したという。

イギリス全土を回ったクラークソンは行脚中に取ったメモをもとに計算して、少なくとも30万人が砂糖の摂取をやめたとしている<sup>19)</sup>。クラークソンの調査は私情を抜きにした客観性、信頼性が高い調査として定評があり、この30万人という数字が第1次ボイコットの参加者数として広く引用されている。

そのほか、ボイコットを呼びかけたメソジスト派の牧師サミュエル・ブラッドバーン（Samuel Bradburn）は40万人が参加したと推定している<sup>20)</sup>。また、2人のクエーカー教徒が徒歩でコーンウォールを回って数え上げた1万2千人以上という比較的信頼性が高い数字をもとに、イギリス全土で同じ割合（人口比）でボイコットが行われていたと仮定すると優に50万人以上が参加したことになると歴史家アダム・ホクシールドは書いている<sup>21)</sup>。

19) Clarkson, 前掲書, p. 117.

20) この40万人という数字については奴隸史研究家のシーモア・ドレッシャー（Seymour Drescher）も妥当だとしている。David Davis 「The Problem of Slavery in the Age of Revolution, 1770-1823」（Cornell University Press, 1975）、p. 435 も参照。

当時のイギリスの人口はおよそ 1000 万人だったと推定されていることから、全人口の 3%（参加者 30 万人の場合）から 5%（同 50 万人の場合）がボイコットに参加していたことになる。同時期に行われた議会への請願（推定署名数は約 10 万人）と比べると、奴隸労働產品のボイコットは女性や子どもも参加したずっと裾野の広い、大規模な運動だったことが分かる<sup>22)</sup>。

ボイコットは奴隸貿易擁護派に一定の脅威を与えたことが窺われる。フォックスへの反論として 1792 年に擁護派が出した二つの小冊子は、ボイコットを呼びかけたフォックスの小冊子が尋常でないスピードで全国に出回り、非常に好感を持って受け容れられていること<sup>23)</sup>、そしてフォックスの雄弁さと説得力が大勢の人々の心を動かし、砂糖をボイコットするのが今や普通になっていること<sup>24)</sup>を認めたのである。

ボイコットによってどれほど奴隸労働產品の購入が減ったかは定かでない。ただ町によっては数ヶ月の間に砂糖の売上が半減した商店もあったという<sup>25)</sup>。

### 自由労働產品への切り替え

#### ボイコット運動の中心地の一つシェフィールド（マンチェスターの東約

21) Adam Hochschild 「Bury the Chains: The British Struggle to Abolish Slavery」（Macmillan, 2005）、p. 193。

22) ただし、皆が倫理的な理由でボイコットしたとは言い切れないことに注意する必要がある。と言うのも、“西インド諸島産の砂糖には奴隸の血や汗が混じっている”とか“怠けた奴隸は罰として砂糖を煮詰める窯に放り込まれた”といった煽情的な語りが少なからず行われていたからである。“汚染”された砂糖として描くことで嫌悪させ忌避させるようなそうした語り口に苦言を呈する活動家も当時いた。

23) 著者不明、「Strictures on an Address to the people of Great Britain, on the propriety of abstaining from West-India sugar and rum」pp. 3-4。

24) Sussman、前掲書、pp. 38-39。ちなみにこの小冊子の名は「A Vindication of the use of sugar, the produce of the West-India Islands: In answer to a pamphlet entitled Remarkable extracts, &c. &c.」である。

25) Hochschild、前掲書、p. 193。Holcomb、前掲書、p. 61。ただし、この点について は 1791 年に砂糖の一大産地である仏領サン・ドマングで起きた奴隸の大暴動の影響を割り引いて考える必要がある。大暴動によって同地から大陸歐州への砂糖の輸出が激減して価格が高騰するとともに、大陸歐州への西インド諸島産砂糖の輸出が急増した。この価格の高騰とイギリス国内への供給量の減少も売上の減少につながったと思われるからである。

50 km) では、奴隸が生産した西インド諸島の産品から “穢れのない” 産品へと切り替えようという呼びかけが、早くも 1791 年に地元紙に掲載された<sup>26)</sup>。“穢れのない” 産品へのニーズが生まれたことで商店の側にも変化が現れた。純粋にボイコットに賛同した商店や商機を見い出した商店が西インド諸島産砂糖の販売をやめたり、「free sugar (奴隸労働によらない／自由労働による) 砂糖」の販売を始めたりしたのである。そうした店はボイコットの広がりとともにシェフィールド、バーミンガム、マンチェスター、ロンドン、ニューキャッスル等の大都市だけでなく、中都市、さらにはスコットランドやウェールズにも現れ、新聞などで「free sugar」を扱っていることをアピールした<sup>27)</sup>。

こうして、ボイコットにとどまらず自由労働産品の消費と販売という、今日のフェアトレードの原型とも言える運動が 18 世紀末のイギリスに広がったのである。それは有志が自発的に行ったもので、集団的ではあるものの、組織的な運動にまで発展した訳ではなかった。

自由労働による砂糖の供給地は、当時イギリスが植民地化を進めていたインドだった。東インド会社はボイコットの始動に合わせて 1791 年にインド（ベンガル地方）産砂糖の販売を始めた。インドからの砂糖の売上は 2 年間で 10 倍に増えたと言われるが<sup>28)</sup>、同地での生産量が少ない上、西インド諸島産の砂糖への関税優遇措置が取られていたため、割高なインド産砂糖の市場シェアはボイコットのピーク時でも西インド諸島産の 10% に届かなかつたという<sup>29)</sup>。奴隸貿易廃止派は関税を均一にするよう政府に働きかけたが、西インド諸島に利権を持つ政治勢力にはかなわず、均一化の達成は 1846 年まで待たねばならなかつた。そのため廃止派は、代わりの供給地を探そうと西アフリカのシェラレオネに活路を求めた。

---

26) Midgley、前掲書、p. 36。

27) Drescher、前掲書、pp. 79, 216。

28) Hochschild、前掲書、p. 193。

29) Bronwen Everill 「Not Made by Slaves: Ethical Capitalism in the Age of Abolition」(Harvard University Press, 2020)、p. 49。

### シェラレオネ入植事業<sup>30)</sup>

シェラレオネに自由労働による農場を建設する構想は 1783 年に浮上していた。同地を訪れたことのあるアマチュアの生物学者が立案したこの構想に最初に飛びついたのは、英国内で増え続ける黒人貧困層を救済する組織だった。彼らをアフリカに送り返すことで問題を解決しようとしたのである。その構想にロンドン奴隸貿易廃止委員会の委員長となるシャープやウィルバーフォース、クラークソンも乗って、1791 年にアフリカとの「正当な貿易 (legitimate trade)」の実現を図る「シェラレオネ会社」を設立した。それは政府からの特許状も得た「官製のフェアトレード会社」とでも呼べるものだった。この事業によって、自由を得た黒人が砂糖やコーヒー、米などを栽培し正当な貿易によって富を得るというモデルが成功すれば、アフリカは奴隸貿易に頼る必要がなくなり、西インド諸島の奴隸制も消滅していくと期待された。しかし、貧弱な支援、疫病、地元の黒人勢力との抗争などが相まって入植事業は頓挫してしまった。この事業は、実際には正当な貿易の実現よりもアフリカの文明化やキリスト教の布教の方に重点が置かれていて、1808 年にイギリスがシェラレオネを植民地にすることに寄与したという意味では「帝国主義的」な事業だったと評価されている。

### アメリカでの動き

アメリカではボストン茶会事件以降イギリスからの独立を目指す動きが強まり、1775 年から足掛け 9 年にわたる独立戦争を経て 1783 年、ついにイギリスからの独立を勝ち取った。その独立戦争が始まる直前の 1775 年 4 月、ベネゼットの呼びかけでフィラデルフィアに「不法に束縛された自由黒人救済協会」が発足した。発起人の大半はクエーカー教徒だったが、会長にはアメリカ合衆国建国の父と呼ばれるようになるベンジャミン・フランクリンを押し戴いた。ただ、独立戦争が勃発したため、同協会は本格的な活動に入れないと休眠を余儀なくされた。

1776 年に出された独立宣言は「人間はすべて平等につくられ、造物主によって奪うことのできない権利を与えられ」と謳った。奴隸労働に頼らずにすむ北部諸州では、1776 年にデラウェア州が憲法で奴隸の輸入を禁ずるなど、奴隸貿易

---

30) この項は多くを布留川正博「イギリスにおける奴隸貿易と奴隸制の廃止」(有斐閣、2020 年) pp. 113-135、および Hochschild、前掲書、p. 199-212 に依っている。

や奴隸制の禁止、漸進的な奴隸の解放が推し進められた。しかし、1787年に制定された初の米国憲法は、南部の奴隸州に配慮して「1808年まで連邦議会は奴隸貿易を禁止することができない」と定め、期限つきながら奴隸貿易を容認してしまったのである<sup>31)</sup>。

自由黒人救済協会は独立戦争終結後の1784年、奴隸制反対を旗印にした「ペンシルバニア奴隸制廃止協会」へと衣替えして活動を開始した。奴隸労働產品のボイコットは、ワールマンらの影響のもとクエーカー教徒の間で絶え間なく実践されていた。1780年代には自由労働による砂糖を生産する動きも出てきた。クエーカー教徒で後に下院議員にもなるウィリアム・クーパー（William Cooper）らがカエデの樹から砂糖（カエデ糖）を作る事業をニューヨーク州で始めたのである。それを後押ししようとフィラデルフィアの活動家たちはクーパーらからカエデ糖を毎年購入するグループを組織した。またあるグループは、カエデ糖の生産量が多い上位三者に最大75ドルのプレミアムを払う奨励スキームを設けた<sup>32)</sup>。後にアメリカ大統領になるトマス・杰ファーソン（Thomas Jefferson）もカエデの植林を大規模に行い、「砂糖の国内消費を賄うだけでなく輸出もできるだろう」と友人に書き送った記録が残されている<sup>33)</sup>。

### 第1次ボイコット／バイコット運動の推移

イギリスでは、奴隸貿易廃止法案を成立させようと、1792年も前回の4倍近い39万もの署名を集めて圧力をかけたが議会は動かなかった。そこで奴隸貿易廃止委員会は戦略を練り直し、翌93年6月の緊急会合で西インド諸島産の砂糖とラム酒のボイコットを呼びかけることを決定した。が、ボイコットの進め方

31) 奴隸貿易は1808年に禁止されたが、奴隸制の廃止は南北戦争後の憲法修正（1865年）まで待たねばならなかつた。

32) Julie Holcomb 「Moral Commerce: Quakers and the Transatlantic Boycott of the Slave Labor Economy」(Cornell University Press, 2016)、pp. 66–68。フランスの反奴隸貿易組織「黒人の友の会（Société des Amis des Noirs）」を創設したジャック・ブリソーも、1788年に訪米した際にカエデ糖のことを知り、帰国後フランス国内で大規模にカエデ糖を生産するよう呼びかけたという。

33) Ruth K. Nuernberger 「The Free Produce Movement: A Quaker Protest against Slavery」(AMS Press, 1942)、p. 11。

を具体的に記載した回覧状を準備してこれからという8月、委員会はボイコット推進の決定を撤回してしまった（同時に請願運動の推進も中止）。その理由は「現下の極めて困難な情勢」とするだけで詳細は不明だが、1793年はルイ16世の処刑を皮切りにフランス革命が急進化し、国内でもそれに感化された労働者を中心に急進的な議会改革運動が広がって政府が弾圧に乗り出していたため、大衆運動を起こすには時期が悪いと判断されたと見られている。

ただ、廃止運動の手詰まり感は強く、ボイコットや自由労働產品にかける思いは容易に消え去らなかった。1795年療養中だったクラークソンは他の委員に宛てて、リスクを冒しても西インド諸島產品のボイコットに訴える以外に方法はないと思うが最終的には委員会の決定に従うと書き送った。もう一人の委員サミュエル・ホアも同年委員会を招集して、「多くの国民が西インド諸島產品への嫌悪を示し、インド産砂糖の輸入が大幅に増えたことに鑑みて、西インド諸島産の砂糖やラム酒、綿花、コーヒー、ココア、チョコレートに代わるインド産の砂糖などの代替品を断じて優先すべき」ことを多くの友人に知らせるよう求めたが<sup>34)</sup>、委員会としてボイコットやバイコットを推奨する決定を行った形跡はない。1795年は政府が扇動集会禁止法を制定して請願行動すら抑圧する強硬な姿勢を示し、例え平和的であれ大衆への呼びかけを行うことは危険になっていた。こうしてボイコット運動、バイコット運動はもとより、奴隸貿易廃止運動自体も衰退を余儀なくされ、委員会は1797年に活動を停止した<sup>35)</sup>。

アメリカでは、1791年にイギリスのボイコット運動に火をつけたフォックスの小冊子が主要都市で出版されたものの、ボイコット／バイコットが大きな運動へと発展することはなかった。ただ、ペンシルバニア州に続いて北部諸州で結成された奴隸制廃止協会は1794年に合同でクエーカー教徒の全米奴隸制廃止促進会議を発足させた。そして96年の第三回大会で「奴隸労働產品よりも自由労働產品を明確に優先」するよう要請した。

---

34) Judith Jennings 「The Business of Abolishing the British Slave Trade, 1783-1807」(Frank Cass, 1997)、pp. 86-87。

35) クラークソンによると、1792年に漸進的に奴隸貿易を廃止する妥協案が下院を通ったことで西インド諸島産砂糖のボイコットをやめてしまった人が一定数いたという(Clarkson、前掲書、p. 153)。またクラークソン自身も国内外の政情不安が高まる中で1792年以降ボイコットから距離を置き始めたという(Holcomb、前掲書、p. 61)。

1794年から95年にかけて開かれたアメリカの第3回連邦議会の第2会期では、「良心の呵責を抱えた一部のクエーカー教徒」のせいで砂糖の消費が目に見えて減少していることに注意が喚起されたことから<sup>36)</sup>、運動に一定の成果はあったと見られるが、それがどの程度持続したのかは不明である。イギリスでは反奴隸運動にコミットしていたメソジスト派も、アメリカでは当初こそ奴隸制反対の姿勢を明確にしていたものの、南部奴隸州の教会や信徒に配慮して次第に奴隸容認へと姿勢を転換していった。

### 小括

奴隸労働產品のボイコットは、1700年代半ばからアメリカのクエーカー教徒の間で自らの良心に従った個人的なボイコットとして始まった。その後、北部諸州で結成されたクエーカー教徒の奴隸制廃止協会が合同で自由労働產品を“優先”するよう要請したものの、宗派として奴隸労働產品の購入・使用を禁じた訳ではなかった。また、クエーカー教徒以外への広がりにも欠け、アメリカに関して言えば“運動”と呼べるレベルには達していなかった。

一方イギリスはアメリカよりも出足が遅く、奴隸問題への関心が高まりボイコットの動きが顕在化したのは1780年代に入ってからだった。しかし、1784年にウッズが出した小冊子は奴隸制によって裨益してきた一般の市民／消費者にも責任があることを指摘した点で出色だった。その後クエーカー派だけでなく国教会を含め様々な宗派の人々が奴隸貿易の廃止を求めて活動し、全国規模の署名活動を繰り広げた。しかしその甲斐なく、奴隸貿易廃止法案は1791年の議会で否決されてしまった。

議会で“敗北”した直後、「西インド諸島產品の消費に関するイギリス国民へのアピール」と題する匿名の小冊子が世に出た。その中で著者フォックスはウッズの論を進めて「消費者は（奴隸制という）おぞましいプロセスの主因であり、殺人行為の共犯者だ」と断罪するとともに、「議会に問題を正す意欲も能力もないように見える今、我々には特別な義務がふりかかっている」として奴隸労働産

---

36) Norman Wilkinson 「The Philadelphia Free Produce Attack upon Slavery」、The Pennsylvania Magazine of History and Biography, Vol. 66, No. 3 所収、1942、p. 295。

品のボイコットを呼びかけた。18世紀最大の印刷物となったこの小冊子は人々の心を搖きぶり、行動へと驅り立てた。瞬く間にイギリス各地でボイコットの波が起き、推定30万人から50万人が参加する一大運動となった。そしてそれは請願運動を大きく後押ししたのである。

運動の推進にあたっては、それまで家庭という私的な領域に閉じ込められ、公的な領域や政治から“排除”されてきた女性が活躍し、大きな役割を果たした。ボイコット運動は女性が公的領域に踏み出す足掛かりを提供し、女性の社会進出、地位向上という貴重な副次的効果をもたらしたのである。

当時は砂糖が生活必需品化していたため、代替物（オルタナティブ）を抜きにしてボイコットを持続することは困難だった。こうして、西インド諸島の奴隸労働産ではなくインドからの（自由労働産の）砂糖を買うバイコットの動きが同時に広がつていった。ただ、オルタナティブの中にはシエラレオネ植民事業のように、倫理的というよりも帝国主義的な色彩の強いものもあった。

当初は運動と距離を置いていた奴隸貿易廃止委員会も、法案成立の見通しが立たないことから1792年にボイコットの奨励を決定した。だが、わずか2か月のうちに請願活動もろとも決定を撤回してしまった。隣国フランスで起きた王政打倒の革命がイギリスに波及することが危惧され、国内の労働運動も激化する中で大衆行動に対するイギリス政府の締め付けが厳しくなったことがその背景にあった。こうして大きく盛り上がった第1次のボイコット／バイコット運動も、外部環境の悪化の余波をまともに受けて短命に終わったのである。

## 2. 第2次ボイコット／バイコット運動（イギリス）

第1部で述べたように、イギリスでは19世紀に入ると国内外の情勢が好転したことから1804年に奴隸貿易廃止委員会が活動を再開した。ただ、少しでも“大衆扇動”的臭いがする活動への政府や社会の警戒感がまだ強かつたため、請願やボイコットといった院外活動は抑え、ロビー活動に専念する方針を取った。そして、徐々に廃止へと追い込む院内戦術と世論の変化とが相まって、ついに1807年に奴隸貿易廃止法を成立させることに成功した。所期の目的を達成した廃止委員会は活動を停止し、自発的に続けられてきたボイコット／バイコットも

下火になつていった。

しかし、奴隸貿易が廃止されれば新たな奴隸の供給が止まって農園主たちも奴隸を大切に扱うようになる、という期待は裏切られた。また他国による奴隸貿易や密貿易も続いたため<sup>37)</sup>、奴隸制そのものを廃止する必要性が認識され、ウィルバーフォースやクラークソンらかつての奴隸貿易廃止委員会のメンバーが中心となって1823年に「ロンドン反奴隸制協会」を設立した。ただ、「奴隸制の改善と漸進的な廃止のためのロンドン協会」という正式名称が示すように、目標は“漸進的な廃止”という良く言えば現実的、悪く言えば腰の引けたものだった。

漸進的な廃止に向けた協会の戦術は二つあった。一つは西インド諸島産の砂糖とインド産の砂糖の関税の均一化を求めて議会に働きかけること、そしてもう一つが砂糖のボイコットとバイコットだった<sup>38)</sup>。前者は男性が、後者は女性が担つた。

### 奴隸制の即時廃止を！ボイコットを！

ロンドン反奴隸制協会が組織されて間もない1823年夏、イギリスの植民地デメララ（現ガイアナ）で待遇改善を求めた1万余の奴隸が情け容赦なく蹂躪され、関与が疑われた若い宣教師が投獄され獄死するという事件が起きた。この非情、非道な出来事に憤ったクエーカー教徒のエリザベス・ヘイリク（Elizabeth Heyrick）が翌24年に出した小冊子が「Immediate, not Gradual Abolition（漸進的ではなく即時の奴隸制廃止を！）」だった。

その中でヘイリクは、奴隸労働產品を買う行為が奴隸制を支え永続させているとして消費者の責任を明確にした上で、漸進的な廃止にとどめれば完全な廃止への関心や熱意が次第に失われ、奴隸主を利するだけだとして即時の廃止を訴えた。そして、廃止は議会に何度も請願するよりも「我々の手でより早く、より効果的に実現できる」として西インド諸島産の砂糖のボイコットを呼びかけ、代わりにインド産の砂糖を買うよう提言した。また、「自分一人がボイコットしても」と

37) ナポレオン戦争終結後の1814年パリ講和会議は、フランスに対し奴隸貿易廃止まで5年の猶予を与えてしまった。それに抗議する英国内の署名活動には75万もの署名が集まつた。

38) Midgley、前掲書、p.60。協会はインド産砂糖の販売を促進するための委員会を1824年に設置した（Holcomb、前掲書、p.103）。

人々が考えがちなことに理解を示した上で、「あなたの思いは隣人や友人に伝わり、家から家、町から町へと広がっていく」、「偉業とされる物事も小さな一歩から始まるものだ」、「ごく小さな、取るに足らない行動のように見えても奴隸制に死の一撃を加えることができる」などと、様々に表現を変えながらボイコットの列に加わるよう呼びかけたのである<sup>39)</sup>。

この小冊子は大きな反響を呼び、半年足らずの間に3回版を重ねた。その主張はロンドン反奴隸制協会の方針に真っ向から異を唱えるものだけに協会は無視しようとしたが、イギリス各地で即時廃止の議論を喚起するものとなつた。

## 第2次ボイコット／バイコット運動の始動

ヘイリクは1825年、友人のルーシー・タウンゼント（Lucy Townsend）がクラークソンの助言を得て主導したイギリス初の女性の反奴隸制組織「Female Society for Birmingham（バーミンガム女性の会、以下FSBと略す）」の立ち上げに加わった。FSBはアフリカの子どもや女性の奴隸の境遇改善を主目的しながらも、設立にあたっては「奴隸労働による砂糖を忌避することが奴隸制への嫌悪を表現する最善の手段の一つで、自由労働産品のみを消費することが奴隸制を根絶する最も有効な手段であることを確信し、会員が居住地の近隣で自由労働産品のみ利用するように」と決議した<sup>40)</sup>。

FSBは活動対象を地元バーミンガムに限定せず、国内各地に地区会計を配して運動の広域化を図った。広域化は海を超えてフランス、シェラレオネ、南アフリカ、カルカッタにまで及び、1830年には地区会計が49を数えるまでになった。そして地区会計が地元で反奴隸制協会を立ち上げたり、刺激を受けた女性たちが自ら立ち上げたりした（シェフィールドやリバプール）ことで、1833年までに少なくとも73の女性の反奴隸制協会が誕生した（そのうち20がFSBからの勵

39) Elizabeth Heyrick 「Immediate, Not Gradual Abolition: Or, Into The Shortest, Safest, And Most Effectual Means Of Getting Rid Of West Indian Slavery」、1824。  
その中で10人に1人がボイコットすれば奴隸制は終わるという説も紹介している。

40) Mimi Sheller 「Bleeding Humanity and Gendered Embodiments: From Antislavery Sugar Boycotts to Ethical Consumers」、Humanity: The International Journal of Human Rights, Volume2, Issue2所収、2011、p. 182。布留川、前掲書、pp. 179-181。

きかけで結成）。FSBはそのようして生まれたネットワークのハブないしナルセンタとしての役割を果たすようになった<sup>41)</sup>。こうして運動は、第1次の時のように各地で湧き起こったボイコット／バイコット活動の寄せ集めではなく、組織的な運動へと発展していったのである。

女性組織の活動の中心は啓発活動だった。女性たちは、第1次運動の際にいくつかの地域で行ったように、戸別訪問をして奴隸制への反対とボイコット／バイコットの実践を訴えた。あのヘイリクも言葉だけではなく行動の人で、地元レスター（バーミンガムの東北東70kmの中都市）の家庭を戸別訪問してボイコットを呼びかけた。FSBの女性たちは4年かけて大都市バーミンガムの全家庭を回ったという。そして「嗜好品であろうと日用品であろうと、家庭という小さな領域で自由労働產品を使うか奴隸労働產品を使うかは私たち次第だ」として、女性に正しい選択を行うよう求めた<sup>42)</sup>。

FSBの訪問・啓発活動はターゲット別にパンフレットを作成するなどソフィスティケートされたものだった。中上流層向けには奴隸制の罪悪とボイコット／バイコットの必要を論理的に説明した有料のパンフレットを、貧困層や子ども向けには短く、分かりやすく説明した貸し出し用のパンフレットを作成した。タウンゼントの娘は母子向けの小冊子も作った<sup>43)</sup>。

さらにFSBは、影響力を持つ富裕層向けに、各種のパンフレット、小冊子、カードなど一式をワークバッグ（裁縫道具入れ）に詰め合わせて販売した（図2）。



図2：ワークバッグ  
(Victoria and Albert Museum所蔵)

41) Holcomb、前掲書、p.97。

42) Sheller、前掲書、p.183。正確には「小さな領域」の後に（普通はそう見られている）と括弧書きしていて、女性の領域は決して取るに足らないものではなく、その力を侮ることがないよう警告を発するものとなっている。

43) 同上、p.98。Midgley、前掲書、p.61。バーミンガムと同様に全戸訪問を行ったシェフィールドの女性組織は、政治的に疎外されているのは労働者階級も同じだとして、労働者階級の男性向けのパンフレットも作成した。

ワークバッグ自体も自由労働産の綿、絹、サテンなどで作られ、表には子どもを抱きかかえた奴隸の女性の姿を描いた刺繡が施された。ワークバッグの一部は各地の女性組織に加え、王家（国王、王女）や貴族にも贈られたという<sup>44)</sup>。

商店への働きかけも行われた。ヘイリクはレスターの商店を回って奴隸労働産品を扱わないよう求めた。ウースター（バーミンガムの南南西 50 km の中都市）の女性組織は、奴隸労働で作られた砂糖を売る商店、使う菓子店に対して、販売／使用をやめなければ店そのものをボイコットすると迫った<sup>45)</sup>。アイルランドのダブリンでは、女性組織が自由労働で生産されたインドの砂糖を輸入ないし販売している店のリスト（今日のフェアトレード産品取扱店リストに相当する）を作成して公表した。

さらにダブリンの女性組織は、市内各地区の担当者がボイコットをしている家庭を毎月リストアップし、それを取りまとめて全市のボイコット実践家庭の名簿を作成することを 1828 年に決めた。バーミンガムの女性組織（FSB）も翌年同様の取り組みを始めるとともに、全国的な名簿づくりも企画した。全国から定期的に名簿を集め、その結果を新聞に公表することによって地域間の競争を促すとともに、世間の関心を高めようとしたのである。ボイコット実践家庭の全国名簿は 1829 年末にロンドン反奴隸制協会に設けられたものの、残念ながらその存在は確認できていないという<sup>46)</sup>。

### ロンドン反奴隸制協会の歩み寄り

協会の中には古参のウィルバーフォースのように私的領域を逸脱する女性たちの活動を苦々しく思うメンバーも少なくなかったが、なかなか院内活動で成果を出せない協会は女性組織に歩み寄るようになった。1826 年には「女性への言葉」という回覧状を出し、従来のように情報の拡散や会費の徴収だけでなく、請願の推進や自由労働産の砂糖の消費奨励を行うよう女性たちに求めた。次いで 1828 年に出し

44) Holcomb、前掲書、p. 99。Midgley、前掲書、p. 57。

45) Hochschild、前掲書、p. 327。

46) 同上、pp. 61-62。「全国名簿は、、、設けられた」というのは、名簿を置くスペースが設けられただけかもしれないが、実際に全国名簿が作成されたのか、作成途中だったのか、作成まで至らなかったのかも不明である。実際に作成するとなると膨大な時間や労力が必要となることからアイデア止まりで終わった可能性も高い。

た女性向けのアピールでは、廃止運動にとって残された道は世論を喚起するための情報の拡散と奴隸労働產品から自由労働產品への転換で、その両方において女性組織は重要な役割を果たせるとして女性たちの活動に期待を寄せた<sup>47)</sup>。

同年にはウィルバーフォースと近しい青鞆派詩人のハナ・モアも、「消費者こそが本当の奴隸主で、自分たちが出したお金で奴隸ハンターや奴隸商人、農園主、奴隸監督が雇われていることを思い起こさせ、奴隸システムを支えるのをやめさせよう、そうすれば奴隸制は崩壊する」と、過激なヘイリクばりの、保守的な奴隸制廃止論者とは思えない激しい口調で消費者の責任を弾劾し、ボイコット／バイコットへの賛意を表明した<sup>48)</sup>。

女性組織の側も、議会での廃止論議の停滞が社会の関心の低下や組織の活力減退を招くことに危機感を持っていた。その一つ FSB は、1829 年に地方を巡回する有給講師を募り、各地で女性組織の結成・再活性化、奴隸制廃止の気運醸成、そしてボイコット／バイコットの普及を行わせることにした<sup>49)</sup>。

女性組織の中で最も先鋭的だったのはシェフィールド（マンチェスターの東南東 70 km）の女性組織だった。「我々は男たちに従うよりも神に従うべきだ。世間の一般常識に立ち向かうことを恐れる必要はない」として、1827 年に全国の先陣を切って奴隸制の即時廃止を公然と要求したのである<sup>50)</sup>。漸進的な廃止に固執し、奴隸主に宥和的な“現実主義”的立場を取る男性たちに失望した他地域の女性組織も賛同し、追随していく。やや慎重だった FSB も即時廃止へと舵を切り、1830 年の年次総会で「ロンドン反奴隸制協会が組織名から“漸進的”という言葉を削除するならば集めた 50 ポンドを協会に寄付する」と決議した。活動費の相当部分を女性組織からの寄付に依存していた協会は、直後に開催した年次総会で地方の男性組織からも突き上げがあったことから、組織名から「改善と漸進的な」という言葉を削除し、「奴隸制の完全な廃止」を目標とすることを決

47) 同上、pp. 49–50。

48) Michelle McDonald 「Transatlantic Consumption」、The Oxford Handbook of the History of Consumption (Frank Trentmann ed., Oxford University Press, 2012) 所収、p. 115。

49) Midgley、前掲書、p. 50。

50) 同上、pp. 106, 109。FSB は当初農園主に配慮して奴隸制の廃止を掲げていなかつた（布留川、前掲書、pp. 182–183）。

めたのだった<sup>51)</sup>。

ロンドン反奴隸制協会の及び腰で宥和的な姿勢には協会の若手メンバーも不満を募らせていた。その一人ジョージ・スティーブン（George Stephen）は伯父のウィルバーフォースを批判し、1831年にクウェーカー教徒から財政的な支援を得て奴隸制の即時廃止を追求する「行動委員会」を協会内に立ち上げた。同委員会は女性組織にならって有給の巡回講師を雇用、派遣して即時廃止の世論醸成を始め、翌32年には協会から独立した「反奴隸制行動協会（Anti-Slavery Agency Society）」へと改組した。女性組織の支えも得た彼らの精力的な活動によって1,200を超える地方組織が誕生し、それに引きずられるようにしてロンドン反奴隸制協会も即時廃止に本腰を入れるようになった。

### 奴隸制廃止

1830年代に入ると国内外で大きな地殻変動が生じた。国内では1830年の選挙で奴隸制廃止を支持するリベラルなホイッグ党が政権につき、32年に選挙法を改正して人口の少ない保守的な地方から人口が多くリベラルな都市へと議席配分を変えることに成功した。国外では植民地ジャマイカで31年末に数万人もの奴隸が蜂起する過去最大の反乱が起き、国民に大きな衝撃を与えた。そうして32年末に総選挙が行われることが決まると、反奴隸制行動協会は大規模な当選／落選運動を展開して候補者の間に“雪崩現象”を生じさせ、ホイッグ党が議席の3分の2を得る大勝利に貢献した。

その勢いをかけて反奴隸制行動協会は奴隸制廃止を要求する大規模なデモや署名活動を繰り広げ、150万もの署名を集めることに成功した。今回は女性も堂々と署名活動に参加し、18万7千もの女性が署名した。こうした院内外での劇的変化と廃止活動があいまって、1833年7月ようやく「奴隸制廃止法」が成立したのである。

長年待ち望んだ成果が得られたことで、多くの反奴隸制団体、組織が解散したり、活動を停止したりした。しかし、成立した奴隸制廃止法は奴隸を「即時」解放するものではなく、6歳以下の子どもを除いては4年から6年の「年季奉公」

---

51) 同上、pp. 113-114。

を終えたのちに解放するという漸進的なものだった。しかもその年季奉公は、建前<sup>52)</sup>と違って実態は奴隸労働と殆ど変わらないものだった。ロンドン反奴隸制協会の立ち上げにも関わったバーミンガムのクウェーカー教徒ジョセフ・スタージ（Joseph Sturge）は、“偽装された奴隸制”という実相を知るや1837年に「黒人解放中央委員会」を結成し、年季奉公制の撤廃を求める活動を開始した。そして各地で集会を開いたり、請願運動を展開したりした結果、1838年8月によく奴隸制は完全に撤廃されるに至ったのである。

### 奴隸制廃止をグローバルに

自国で奴隸制廃止を勝ち取ったことで、反奴隸制推進派の目標は他国（特にアメリカ、フランス）で続く奴隸制の廃止と、自由労働產品の推進へと移った。そのうち、グローバルな奴隸制の廃止を実現すべくスタージらが1839年に組織したのが「イギリスおよび海外反奴隸制協会（British & Foreign Anti-Slavery Society (BFASS)」である<sup>53)</sup>。

BFASSは結成翌年の1840年に反奴隸制世界会議を開催した。参加者の大半はイギリスとアメリカからで、その他アイルランド、英領ジャマイカ、フランスなどからの参加者も合わせ500人以上がロンドンに集結した。会議では世界各地に残る奴隸（的）労働や奴隸貿易の現状についての報告があり、ヨーロッパ諸国の元首にその廃止を求めるアピールを採択した。また、キリスト教会が果たす役割も大きいとして、各宗派に対して奴隸制を黙認せず、奴隸主を信者として受け入れないよう求める決議を行った。会議ではボイコット／バイコットについても議論された。ジャマイカからの参加者は可能な限り早く奴隸労働產品の利用をやめて代わりに自由労働產品を使うよう求める決議案を出した。それに対してア

52) 奉公人には家屋、食糧、衣服などを与え、自家耕作のための土地と時間を保証し、週45時間を超える労働には賃金を支払い、超過労働は週15時間までとし、鞭打ち等の罰を課さないこと等を規定していた。

53) 1839年には、自由労働產品の生産推進に関わる組織として「イギリス・インド協会（British India Society (BIS)」と「アフリカ文明協会（African Civilization Society (ACS)」も設立された（ともに政治家主導で設立）。前者はインドでの自由労働による生産の呼び水となる農地改革を主目的とした。後者は西アフリカで自由労働生産のパイロット事業を始めたものの失敗して2年後に解散した。

メリカの参加者からは、日用の必需品ほぼ全てに奴隸労働産品が使われている現状を踏まえればボイコットは不可能との声が上がった。そのため、自由労働産品の利用を推進すべく、どのような奴隸労働産品、自由労働産品があるかを調べ、リスト化して回覧するよう BFASS に求める決議を採択するにとどまった。世界会議は 1843 年にも開催されたが（参加者 400 人弱）、外国政府や教会といった堅固なエスタブリッシュメントに変革を迫るのはもとより容易ではなく、目立った成果を上げることはできなかつた。

### ボイコット／バイコット運動の停滞

1838 年に奴隸制が廃止され、西インド諸島の砂糖が（形だけにせよ）奴隸労働産ではなく自由労働産となると、西インド諸島産砂糖を最大のターゲットとしてきたボイコット運動は下火になつていった。

さらに 1840 年代に入ると、反奴隸制運動内の路線対立によってボイコット／バイコット運動はさらなる停滞を余儀なくされた。後述するように、アメリカの反奴隸制運動の旗手とも言えるウィリアム・ロイド・ギャリソン（William Lloyd Garrison）が、それまでのボイコット／バイコット支持の立場を 180 度転換させて強烈な批判を始めたのがきっかけだった。ギャリソン派と反ギャリソン派との間の鋭い対立は海を越えてイギリスのクエーカー教徒内にも広がつた。過激なギャリソンに賛同する反奴隸制運動家はアメリカでもイギリスでも少数派だったが（イギリスの方がはるかに少数）、運動内の対立は下火になりつつあつたボイコット／バイコット運動にさらに水を差すものとなつた。こうした状況についてドレッシャーは、「1840 年代はイギリスの反奴隸制運動が大衆を動員できなくなつた初めての 10 年だった」と評している<sup>54)</sup>。

### ボイコット／バイコット運動の再興

1840 年代に入って停滞したボイコット／バイコット運動だったが、40 年代後半になると息を吹き返した。それは、奴隸制や奴隸貿易が以前より悪化する逆転現象が起きていたからだった。その背景の一つが 1846 年の砂糖の関税均一化だった。

---

54) Seymour Drescher 「The Mighty Experiment: Free Labor versus Slavery in British Emancipation」（Oxford University Press, 2002）、pp. 162, 173)。

関税均一化自体は運動が長年求めてきたものだったが、実現が近づくにつれて運動内に意見の相違が生まれた。1838年の奴隸制廃止までは（アダム・スミスの経済理論の影響もあって）自由労働の方が労働者の意欲を高め生産が効率的になるため、関税を均一化すれば非効率な奴隸労働産は市場から駆逐されると運動内で考えられていた。ところが、いざ奴隸制が廃止されると異論が出てきた（ステージもその一人）。西インド諸島で奴隸労働が自由労働へと転換する中で関税を均一化すると、“理論”に反して現実の世界では奴隸労働で生産された他地域の砂糖の方が安く、自由労働で生産された西インド諸島産が割高になる恐れがある。従って、他地域の奴隸労働の存続・強化と西インド諸島の自由労働の阻害を招きかねない均一化はやめて、西インド諸島産を含め自由労働で生産された砂糖に対する関税優遇措置は存続させるべきだとのが出てきたのである<sup>55)</sup>。この自由貿易主義と保護貿易主義の対立は最終的に自由貿易推進派の側に軍配が上がり、自由労働産品は奴隸労働産品との競争にさらされることになった。そしてステージらが危惧した通り自由労働産品はずつと割高になってしまった<sup>56)</sup>。奴隸制が存続するスペイン領キューバやブラジル（1822年独立）からは割安な砂糖が流入した。需要の増大に応えて増産するには働き手（奴隸）が必要で、その結果キューバ／ブラジル向けの奴隸貿易が増大するという逆転現象が起きたのである<sup>57)</sup>。

またこの頃には、産業革命の主軸を担う綿工業が大きく発展して原料の綿花（コットン）を大量に輸入するようになっていたが、その大半は奴隸を使うアメリカ南部の大農園で生産されたものだった。イギリスのコットン需要がアメリカの奴隸制を支え、悪化させていたのである。

こうして改めてボイコット／バイコットを強化する必要が認識され<sup>58)</sup>、1840

55) 産地がどこかでもって関税に差をつけるのではなく、自由労働産か奴隸労働産かでもって差をつけるべきという主張は理に叶っている（今日のフェアトレード運動でもそのような主張がある）ものの、奴隸を使ってきた西インド諸島の農園主の肩を持つ主張となるだけに、感情的に反発する反奴隸制運動家も少なからずいた。

56) 関税均一化から2年経った1848年時点での奴隸労働産の砂糖の価格が9シリング9ペンスだったのに対して、自由労働産砂糖の価格はその倍以上の21シリング7ペンスだった（Everill, 前掲書, p. 169）。

57) Elizabeth O'Donnell 「There's Death in the Pot!」 The British Free Produce Movement and the Religious Society of Friends, with Particular Reference to the North-East of England」、Quaker Studies 13/2所収、2009、p. 194。

年代半ば過ぎからボイコット／バイコット運動は勢いを取り戻した。砂糖のボイコットはキューバ／ブラジル産の砂糖へと矛先を変えて再燃した。また運動の対象も砂糖だけでなくコットン（とりわけアメリカ南部産のコットン）へと広がり、やがてそれがメインになっていった<sup>59)</sup>。それは後述するアメリカで盛んになっていた自由労働産コットン購入運動と連動したものでもあった。

### イギリス自由労働産品協会の結成

スタークはボイコット／バイコット運動を推進すべく、1849年に「イギリス自由労働産品協会（BFPA）」を立ち上げた。ただ、実際にイギリスのバイコット運動に刺激を与え、大きく貢献したのはスタークよりもアメリカの平和運動家エリフ・バリット（Elihu Burritt）だった。1846年に渡英したバリットはスタークの家に寄宿し、同年その助けを得て平和団体「万国兄弟連盟（LUB：League of Universal Brotherhood）」を立ち上げていた。バリットは自由労働産品のバイコットが平和の達成に寄与するものとして賛同し、その推進に力を入れ始めた。LUBの姉妹組織「オリーブの葉サークル（OLC：Olive Leaf Circle）」も全英各地に組織され、LUB以上にバイコット運動にコミットして取り組むようになった。またバリットは、ロンドンやマンチェスターで自由労働産品の販売見本市である「自由労働バザー」<sup>60)</sup>を開催し、同バザーは新聞にも大きく報道されて人々の関心を集めた。

バリットに触発されてイギリスのバイコット運動の牽引役となったのがBFASSのメンバーでクエーカー教徒の女性アンナ・リチャードソン（Anna Richardson）だった。イギリス北東部の中都市ニューキャッスルのOLC代表を務めていたリチャードソンは、1846年に「ニューキャッスル自由労働産品協会」

58) それはスターク率いるBFASSが1846年に「奴隸労働産品の不使用について」というアピールを出したことにも表れている。

59) 奴隸労働で生産されたコットンのボイコットは第1次運動の際にも検討されたが、綿工業がイギリスの主要産業として興隆し多くの労働者が雇用され始めた時期だけに、政府・産業界・労働者からの反発を恐れて見送っていた。一方、自由労働で生産されたコットン製品は1820年代から少しづつアメリカから入り始めていた。

60) 自由労働産品（Free Produce）と自由労働（Free Labour）は同意義で使われるところがしばしばある。

を組織した。そして、他の地域の女性たちに同様の組織を立ち上げるよう働きかけるとともに、コットン等の自由労働產品を推奨する多種多量な出版物を世に送り出した。その中には良心や理性に訴えかけるだけでなく、商店へのアプローチ方法や魅力的な展示の仕方、行商人ネットワークの立ち上げ方など、自由労働產品を売り込むための実践的な助言をするものもあった<sup>61)</sup>。彼女はまた「The Slave」という月刊誌も発行し、どこでどのような自由労働產品が買え、それらがどのように生産されているかといった情報を読者に提供した。

1850年には元奴隸で奴隸解放運動家に転じたヘンリー・ガーネット（Henry Garnet）をアメリカから招いて講演ツアーを催行した。ガーネットは行く先々で砂糖、コットン、コーヒー、米等のボイコットとバイコットを呼びかけ、「人々が動けば大きな会社は皆それに従うだろう」と語り、消費者、中でも女性に自覚と行動を促した。ガーネットの力強い言葉に勇気づけられた女性たちは地元で組織作りを始め、イギリス北東部だけで13の自由労働產品協会が発足したという<sup>62)</sup>。

リチャードソンの活動はFSB（バーミンガム女性の会）の注意を引くところとなり、FSBはイギリス各地の同志と連絡をとって少しでも可能性がある地域に自由労働產品ショップ（今でいうフェアトレードショップ）の立ち上げを促すための委員会を設けた<sup>63)</sup>。

バリットの影響を受けたもう一人の女性に、イギリス西部サマーセット州の町ストリートのクエーカー教徒エレナ・クラーク（Elenor Clark）がいた<sup>64)</sup>。夫がスタージの従兄弟だったこともあって、バリットはクラーク家を幾度となく訪問していた。感化されたクラークは1853年にストリートの町に自由労働產品ショップを開いた。ただ、“ショップ”と言っても町のホールの一角に毎日テーブルや棚を出して自由労働產品（主に綿製品）を並べて売るというバザーの出店のようなささやかなもので、年間の売上は25ポンドから50ポンドほどだったとい

61) O'Donnell, 前掲書, p. 191。

62) 同上。

63) Louis Billington 「British Humanitarianism and American Cotton」、Journal of American Studies, Vol 11, No 3 所収、1978, p. 321。

64) 以下クラークの活動の記述は、Anna Vaughan Kett 「Quaker women and anti-slavery activism: Eleanor Clark and the Free Labor Cotton Depot in Street」、Quaker Studies 19/1 所収、2014、pp. 137-156 に依っている。

う。クラークはまた二つの裁縫サークルを主宰し、OLCが資金集めのために開催するバザーや、遠くアメリカで開かれる反奴隸制フェアに自由労働産の縫製品を提供した。ストリートから程近い大都市バースでも自由労働産品ショップがオープンし、両ショップのチラシが酷似していることから協力関係にあったと見られている。

イギリス自由労働產品協会（BFPA）自体の活動は、協会の記録が残っていないため詳しいことは分かっていない。本来 BFPA が運動の推進役、ファシリテーター役を果たすべきところ、実際にその役を担ったのはニュー・キャッスルのリチャードソンだった。

## アンクル・トム “フィーバー”

イギリスのバイコット運動の再興に貢献したのが、奴隸の悲惨な生活を描いた小説「アンクル・トムの小屋」と、その著者ハリエット・ビーチャー・ストウ(Harriet Beecher Stowe)である。1852年に出版された「アンクル・トムの小屋」はイギリスでも一年で100万部が売れるベストセラーとなり、様々に劇化され上演されて、“アンクル・トム・マニア”と呼ばれる熱狂的な読者を獲得した。もともと奴隸制廃止論者だった著者のストウは1853年に夫と渡英した際スタークの家にも滞在し(バリットとも面会)、自由労働產品で見事にアレンジされた邸宅に感銘を受けて自由労働產品の大の“信者”になり、バイコットへの支持を表明した<sup>65)</sup>。流行作家の支持表明は自由労働產品への関心、そしてアメリカでお続く奴隸制への関心を高めずにはおかなかった。実際にクラークも「アンクル・トムの小屋を通して人々の間で今、奴隸問題への関心が非常に高まっている」と1853年に書き残している<sup>66)</sup>。

## 自由労働産品サプライチェーンの構築

バイコット運動が組織化されるに伴って、自由労働産品の原材料の生産／調達、加工／製造、流通、小売といったサプライチェーンが構築されていった。

原材料の生産／調達に関しては、砂糖の場合は奴隸制が廃止された西インド諸

65) 同上、p. 144、および O'Donnell、前掲書、p. 196。

66) 同上、p. 146。

島から調達すればよかったが、廃止前はインド産に加えて西アフリカ産やモーリシャス産、カナダのカエデ糖、砂糖大根から作るフランスの甜菜糖など、様々な自由労働産の砂糖の調達が試行された。コットンの場合はアメリカ南部、西インド諸島、インド、エジプト、南アフリカなどから調達された。しかしいずれの場合も供給量が絶対的に足りず、調達先の確保が大きな課題だった。そのため、早くも1825年にはスタージたちがインドで自由労働で砂糖を生産する農園を立ち上げるための「Free Labour Company」を設立したり、その後バリットがアメリカ南部でコットン農家を支援する会社の設立を提案したりしたものの、いずれも資金不足や供給不安によって不調に終わった。

海外から調達されたコットンは、綿工業が集積するマン彻スター等のイギリス北部の工場で紡績、織布された。奴隸労働産のコットンが紛れ込まないよう他の原材料とは別工程で紡績・織布する必要があるため、受け入れてもらうのは容易ではなかった。それでもクエーカー教徒の工場主ウィルソン・クルドソン (Wilson Crewdson) をはじめ、協力する工場が20以上出てきた。その中でも特筆されるのが北部の中都市カーライルのジョン・ウイングレーブ (John Wingegrave) の取り組みである<sup>67)</sup>。カーライルには自動織機の普及で仕事や賃金が減った手織りの機織りたちが大勢いた。そこでウイングレーブは、機織りたちにアメリカの自由労働産のコットンを提供して自宅で織ってもらうことにした。そして自由労働ギンガム協同会社を設立して200人ほどの機織りを雇用し、顧客の要望に応じてギンガムの織り柄を変えるなどきめ細かな対応をした。織り上がった製品はストリートのクラークを含む国内の自由労働産品ショップだけでなく、アメリカのショップにも供給された。アメリカの奴隸制撲滅を目指しつつ苦境に陥った地元の働き手にも救いの手を差し伸べるウイングレーブの取り組みは称賛に値するが、経営自体は苦しかったようである<sup>68)</sup>。

自由労働産品の小売りを行ったのは自由労働産品ショップであり、一般商店だった。自由労働産品ショップは既述のストリートとバースのほか、マン彻スター

67) Billington, 前掲書, pp. 327-328。

68) マン彻スターのクルドソンも自由労働産品を買い求める消費者を失望させないよう、損得を度外視してアメリカで奴隸制が廃止されるまで生産を続けたという（同上、p. 332）。

一、ロンドン、バーミンガム、ニューキャッスルなどの大・中都市に誕生した。数的に多いのは専門ショップよりも織物商 (draper、昔の日本でいう呉服屋) で、Kett の調査では 90 以上の織物商が自由労働産の綿製品を取り扱った<sup>69)</sup>。そのほか、食品・雑貨商 (grocer、昔の日本でいう乾物屋) の中にも自由労働産の砂糖、コーヒー、米などを扱う店があったが、その数は不明である。

加工／製造業者や小売店が増えてくると、その間を取り持つ流通問屋（卸）<sup>おろし</sup>が必要になってくる。最初に現れたのは“コットン・ポリス”の異名を持つ綿工業の中心地マンチェスターで、1851 年にイギリス自由労働産品協会 (BFPA) が同市の貿易商ジョシアス・ブラウン (Josias Browne、クエーカー教徒) に資金を提供して開設したものだった<sup>70)</sup>。1853 年にはロンドンのオリーブの葉サークル (OLC) の中央組織 COLC に付属する形で開設された<sup>71)</sup>。それは主に綿製品を扱う問屋で、国内各州の州都に問屋を開く手助けをすることを企図していた。ロンドンではこれとは別に砂糖、コーヒー、米などの乾物を扱う問屋もできた。その後さらにダブリン（アイルランド）、グラスゴー（スコットランド）といった主要都市にも問屋が設けられた。

自由労働産品協会や反奴隸制協会が果たした役割も大きかった。自由労働産品協会は 1851 年までに全国に 26 を数え（その多くは女性の反奴隸制協会に併設）、市民・住民にバイコットを呼びかけたり、地元の織物商や食品・雑貨店に自由労働産品を置くよう働きかけたりして浸透を図った。OLC も 1850 年までに 150 組織を数え、自ら自由労働産品を購入したり、自由労働産のコットンで縫製した綿製品を販売したりするなどしてバイコット運動を支えた<sup>72)</sup>。

こうして自由労働産品のサプライチェーンが構築、整備され、イギリスのバイ

69) Anna Vaughan Kett 「Quaker Women, the Free Produce Movement and British Anti-Slavery Campaigns: The Free Cotton Depot in Street 1853-1858」(unpublished Ph. D. thesis, University of Brighton, 2012)、pp. 244-251。

70) ブラウンはアメリカの自由労働産品運動団体から自由労働産のコットンを買い付け、イギリスで織った綿製品を送り返すという中継ぎ役を務め、自らも小売りをしていたことから、問屋の役割を依頼するには打ってつけだった。

71) Billington、前掲書、p. 324。その運営は COLC の会計担当ベッシー・イングリス (Bessie Inglis) に任せられた

72) O'Donnell、前掲書、p. 189、Holcomb、前掲書、p. 180。

コット運動はオルタナティブな経済の実現に向けてますます盛んになっていくと思われたが、様々な要因が重なって長続きしなかった。まず、推進役、ファシリテーター役を担っていたニューキャッスルのアンナ・リチャードソンが、1854年に夫が心臓発作を起こして車椅子生活となつたため、その介護のために運動から離れざるを得なくなつた。もう一人の立役者バリットも翌55年にアメリカに帰国してしまつた。1857年にはアメリカで発生した金融恐慌が海外に波及し、経済的に深く結びついていたイギリスも不況に見舞われ、ストリートのクラークも1858年に店をたたんだ。こうした出来事が重なつたことでイギリスのバイコット運動は下降線をたどり、アメリカの奴隸解放宣言（1863年）を受けて終焉を迎えたのである。

### 奴隸労働と困窮する国内労働者

最後に、イギリスの反奴隸制運動および自由労働產品運動の歴史を振り返るにあたつて一点触れておくべきことがある。それはイギリス国内の労働者が置かれた状況と運動との関りである。1784年にウッズとラムジーが奴隸貿易や奴隸制の非を鳴らす小冊子や著書を相次いで世に出すと、奴隸貿易・奴隸制の擁護派は反駁に出た。廃止はイギリス経済に大きな打撃を与え、他の列強諸国を利するというのが最大の論点だったが、それに加えて産業革命で生まれた国内労働者の窮状を持ち出した。すなわち、ともすれば奴隸以下の生活を送る国内労働者の困窮ぶりに廃止論者たちは目もくれず奴隸を助けようとしている、と主張して廃止運動のイメージダウンを図つたのである<sup>73)</sup>。

1791年にフォックスが奴隸労働產品のボイコットを呼びかける小冊子を著してベストセラーになると、擁護派も小冊子を出して反撃した。その中で擁護派は国内の炭鉱夫を「地下の奴隸」と名付け、その実態を知つたら西インド諸島の奴隸たちもイギリスの労働者を羨やんだりしないだろうとして、廃止派に対してまず国内労働者の苦難に焦点を当てるべきだとなじつた<sup>74)</sup>。

劣悪な労働環境や生活苦にあえぐ労働者たちがフランス革命に刺激されて立ち

73) Christopher L. Brown 「Moral capital : Foundations of British Abolitionism」  
(University of North Carolina Press, 2006), p. 370.

74) Holcomb, 前掲書, p. 58.

上がるに、政府は団結禁止法（1799年）を制定して抑え込んだ。1815年には地主たちの利益を守る「穀物法」を制定して輸入を制限したため食料価格が高騰した。それに対して労働者たちは各地でラッダイト（機械打ち壊し）運動を起こしたり、集会を開いては弾圧されたりと、労働問題が深刻化していった。こうした事態についてヘイリクは1817年に著した小冊子の中で、「西インド諸島の奴隸も、イギリスの労働者も、悲惨で絶望的な状況にあるのはともに“強欲（lust of wealth）”の犠牲となっているからだ」と喝破した。そして、二つの問題は密接に絡み合っているだけに同時に解決すべきものだとし、国内の労働者問題の解決は奴隸制が廃止されるまで待つべきだと言う運動家は間違っていると主張した<sup>75)</sup>。

労働者の大半は奴隸制を快く思わず、奴隸制廃止法の制定を求める1830年代初めの署名活動には大挙して参加した。一方、1832年の選挙法改正によっても選挙権が認められず、34年の新救貧法によって救済基準が切り下げられた労働者たちが38年に普通選挙を要求する「チャーチスト運動」を始めると、反奴隸制運動の側からも支持を表明し、参加する者が出てきた。それでも両者に間には「階級」という容易に埋めがたい溝が横たわっていた。主として中流階級からなる反奴隸制運動家の中には、労働者の運動に賛同し参加する行為は自らの“品位”を落とすものだと考える者がいた。一方で社会主義者ロバート・オーウェン（Robert Owen）の影響を受けた労働者の中には、国内の貧困問題よりも海外の奴隸問題を優先する“偽善”を批判するとともに、労働者を搾取する側にある中流階級を敵視して、反奴隸制集会を妨害する拳に出る者もいた<sup>76)</sup>。国内の問題に焦点を当てるのか、海外の問題に焦点を当てるのか、はたまた両方に等しく焦点を当てるのかは今日にも通じる課題である。

## 小括

19世紀の第2次ボイコット／バイコット運動はアップダウンを繰り返して進展してきた。1807年に奴隸貿易廃止法の成立という所期の目標を達成すると、自発的に続けられてきたボイコット／バイコットは下火になつていった。ただ、

---

75) 同上、pp. 93-94。

76) Midgley、前掲書、pp. 147-151。Clare Midgley 「Feminism and Empire: Women Activists in Imperial Britain, 1790-1865」(Routledge, 2007)、pp. 202-203。

期待とは裏腹に奴隸貿易が廃止されても奴隸たちの酷い扱いは変わらなかつたため、1823年に奴隸制そのものの廃止を目指すロンドン反奴隸制協会が設立された。しかし、男性主体の協会の姿勢は“漸進的”な廃止という腰の引けたものだった。それに対してヘイリクが即時廃止と、それを実現するためのボイコット／バイコットを呼びかけると、全国各地の女性たちが呼応して反奴隸制組織を立ち上げ、第2次ボイコット／バイコット運動が始まった。議会活動で成果を上げられずにいる協会も女性組織の活動に望みをかけ、女性たちによる署名集めとボイコット／バイコット運動を支持し、要請した。

1838年に奴隸制廃止法成立という最大の目標が達成され、さらに反奴隸制運動内で対立が起きたことで、ボイコット／バイコット運動は停滞を余儀なくされた。しかし、1840年代後半になって砂糖関税が均一化され、奴隸労働で生産された砂糖やコットンが流入するようになると、再びボイコット／バイコットの気運が高まり、1849年にはイギリス自由労働產品協会が結成されて、自由労働產品のサプライチェーンも構築されるようになった。こうしてバイコット運動のさらなる発展が期待されたのも束の間、運動の立役者やファシリテーター役の退場や経済不況によって運動は下降線をたどり、アメリカの奴隸解放宣言を受けて収束していくのだった。

第2次ボイコット／バイコット運動にどのくらいの人が参加したかは、統計はもとより確たる推計もないため不明だが、研究者たちは運動の広がり具合からして第1次運動の参加者を上回ったであろうと推測している。ただ参加人数の多寡よりも重要なことは、第1次の時のように個々人の行動の集合（寄せ集め）ではなく、全国的なネットワークが構築されてハブを持つ組織的な運動へと発展し、終盤にはシステム化（サプライチェーンの構築）されていったことにある。それは道徳性と経済性を両立させるオルタナティブな経済システム構築の試みと意義付けることができよう。

また第2次の運動は、第1次の時にも行った戸別訪問に加えて、働きかける対象別に資料を作成したり、アプローチを変えたり、商店ボイコットを行ったり、ホワイトリスト（自由労働產品を売る店のリスト）やボイコット実践家庭の名簿を作ったりと、創造的かつソフィスティケートされた運動へと発展したことも注目に値する。

第2次の運動は、他の社会運動との連携、大西洋を越えた英米間の連携にも後押しされた。バリット率いる平和運動との連携、特にOLCとの連携はボイコット／バイコット運動の裾野を広げることに少なからず貢献した。また、英米間では第1次の時は目立った連携が見られなかつたが、第2次では自由労働産のコットンをアメリカから輸入し、イギリス国内で綿製品に仕上げたものをアメリカに輸出するといった実務的な連携が実現した。また、アメリカから奴隸解放運動家（ガーネット）や「アンクル・トムの小屋」の著者（ストウ）が訪英してボイコット／バイコットの気運を高めるなどソフト面での連携も見られた。それら国内、海外の連携はとともにクエーカー教徒のネットワークがベースとなっていた。クエーカー教徒間の強い結びつきは運動の推進に寄与した一方で、ギャリソン派対反ギャリソン派の対立が持ち込まれるなどマイナスに働く面もあった。

第2次運動の担い手を注意深く見ると、第1次運動からの継続性ないしレガシーが浮かび上がってくる。バーミンガムのタウンゼントをはじめ、第2次運動のリーダーの中には第1次ボイコット運動を経験していた女性が少なからずいた<sup>77)</sup>。第2次運動の火付け役となったヘイリクの親は奴隸貿易に反対して第1次ボイコット運動に加わっていた<sup>78)</sup>。ニューキャッスルのリチャードソンの母親もまた第1次運動に積極的に参加していた<sup>79)</sup>。ストリートのクラークの両親も奴隸制に反対し、クラークソンを含め国内外の反奴隸制運動家たちに家を開放し受け入れたことが彼女の情熱に火をつけたという<sup>80)</sup>。このように、第1次と第2次の運動の間には30年（一世代）ほどのギャップがあつたが、ボイコット／バイコットにかける思いはしっかりと受け継がれていたのである<sup>81)</sup>。

そして何にも増して重要なのは女性たちが果たした役割である。第1次の際

77) Midgley、前掲書、p. 78。

78) Holcomb、前掲書、p. 92。

79) 同上、p. 135。

80) Anna Vaughan Kett 「“Without the Consumers of Slave Produce There Would Be No Slaves” Quaker Women, Antislavery Activism, and Free-Labor Cotton Dress in the 1850s」、Quakers and Abolition (Carey & Plank eds., University of Illinois Press, 2014) 所収、p. 61。

81) 1814年と29年に行われた署名活動でも、その先頭に立った地方の運動家の多くは1790年代の奴隸貿易廃止運動にも関わった人たちで、驚くべき継続性が見られるとオールドフィールドは指摘している（Oldfield、前掲書、p. 187）。

も女性たちが運動の主な担い手であったことは既に見た。それでも当時の女性たちにはまだ“遠慮”したところがあった。しかし、第2次運動では女性たちの自律性、能動性、先駆性が遺憾なく發揮された。その一端は地方の女性組織の結成過程を見てとれる。従来は男性からなる反奴隸制組織を支える従属的な組織として設立されるのが一般的だったが、第2次では設立された73の女性組織のうち31が男性組織がない地域で結成された。そして男性の中央組織（ロンドン反奴隸制協会）が漸進的な奴隸制廃止の方針を取ると、女性運動家ヘイリクはその生ぬるさを批判して即時廃止を訴えた。すると、それに共鳴した地方の女性組織が「我々は男たちに従うよりも神に従うべきだ」と“反旗”を翻し、即時廃止を前面に掲げた。次いでバーミンガムの女性組織が中央組織の名前から“漸進的”的語を削れば寄付をすると告げると、中央組織はその要求に従ったのだった。女性組織はまた、有給の巡回講師の仕組みを作つて地方を回らせ、全国的に即時廃止の気運を醸成するイニシアチブを取つた。そして1833年に最後のダメ押しとなる請願活動が始まると、女性たちはもはや保守的な男性に臆することなく参加し、18万7千人もが請願書に署名した。

第1次の運動で家庭という私的な領域から政治に関わる公的領域へと踏み出す足掛かりを得た女性たちは、第2次の運動では能動性、大胆さを増し、及び腰な男性指導部を叱咤、鞭撻し、様々なイニシアチブを發揮するまで自信と力をつけた。このように第2次の運動は女性のエンパワメントに大きく寄与したのである。

### 3. ボイコット／バイコット運動（アメリカ）

アメリカでは、クエーカー教徒からなる全米奴隸制廃止促進会議が1796年に「奴隸労働產品よりも自由労働產品を明確に優先」するよう要請し、ボイコット／バイコットが実践されていたが、次第に緩みが生じたようで奴隸労働產品を使う教徒がいることが度々報告されていた。そして19世紀に入って1810年になると、ニューヨークのクエーカー教徒の年会が「自由労働產品と奴隸労働產品を見分けるのが不可能になった」として奴隸労働產品の忌避を会の規律から削除してしまった<sup>82)</sup>。

一方で 1810 年代には、解放されたり独立戦争に貢献したりして自由を得た黒人をアフリカに送って定着させようという入植構想が浮上し、政府や教会からの後押しも受けて 1816 年に「アメリカ植民化協会 (American Colonization Society)」が設立された<sup>83)</sup>。反奴隸制運動家の中にはこの事業が奴隸の解放を加速すると考えて支持する者もいた。

### ヒックスとチャンドラー

クエーカー教徒の中でボイコット／バイコットが後退する流れに抗したのがヒックスとチャンドラーだった。ニューヨークの年会に所属する巡回牧師のエリアス・ヒックス (Elias Hicks) は削除の決定に抗議して、1811 年に「Observations on Slavery of Africans & their Descendants, and on the Use of the Produce of their Labour (アフリカ人とその子孫の奴隸制および彼らの生産物の使用に関する考察)」という Q&A 形式の小冊子を著した。その中でヒックスは、立法によって奴隸を解放する必要性を指摘するとともに、1791 年のウィリアム・フォックスの言をなぞって「奴隸の生産物を買えば我々は犯罪に手を染めることになる。奴隸商人、奴隸主、奴隸監督らは実のところ消費者に雇われた代理人であって、彼らをそう仕向けるという意味で消費者はおぞましいプロセスを起動させる主因となっている」として、奴隸労働產品の忌避を呼びかけたのである。クエーカー派の総本山とも言えるフィラデルフィアの「受難についての会合 (Meeting for Sufferings)」はヒックスの主張に賛同してこの小冊子を印刷し、国内はもとよりイギリスのクエーカー教徒の間で広く回覧された<sup>84)</sup>。

---

82) Holcomb, 前掲書, p. 72。

83) 発案者はバージニア州議員で、1790 年代のイギリスのシエラレオネ入植計画に着想を得たものだった。この事業によって西アフリカ（現在のリベリア）に入植地が建設され、1847 年にリベリア共和国として独立した。

84) ヒックスの小冊子は 1814 年、1823 年にも印刷されて出回った。ヒックスはまた、自由労働產品の販売から得られる収入を解放奴隸のハイチ入植に必要な資金として使い、入植先で彼らが自由労働產品を生産することも企図していた (Michelle Craig McDonald 「Consuming with a Conscience: The Free Produce Movement in Early America」、Shopping for Change: Consumer Activism and the Possibilities of Purchasing Power (Louis Hyman & Joseph Tohill eds., Cornell University Press, 2017) 所収, p. 20)。

もう一人のクエーカー教徒で詩人のエリザベス・チャンドラー（Elizabeth Chandler）は1825年に詩「The Slave Ship（奴隸船）」を発表して人々の心を揺さぶった。それは前年にヘイリクが世に出した小冊子「Immediate, not Gradual Abolition」がアメリカでも出版され、反奴隸制運動家たちを覚醒させた最中（さなか）のことだった。18歳にして文才に満ちたチャンドラーの詩に目をとめたのが、新聞「Genius of Universal Emancipation（全面的解放の守護神）」を1821年に創刊して奴隸制の廃止を訴えてきたベンジャミン・ランディ（Benjamin Lundy、クエーカー教徒）だった<sup>85)</sup>。ランディはチャンドラーに同紙の女性向けコラムの執筆を依頼し、爾来チャンドラーは詩を制作しつつ<sup>86)</sup>、奴隸制廃止とボイコット／バイコットを読者に訴えかけた。チャンドラー自身も後に（1832年）女性の反奴隸制組織を立ち上げ、奴隸労働產品のボイコットを推進した。

こうして、1825年にイギリスでバーミンガム女性の会（FSB）が発足して第2次ボイコット／バイコット運動の狼煙を上げたのと軌を一にして、アメリカでも1820年代半ばにボイコット／バイコット運動が始動したのである。

### ボイコット／バイコット運動の進展

全米奴隸制廃止促進会議は1826年に開いた大会で30年ぶりに奴隸労働產品を忌避し、自由労働で生産された砂糖、コットン製品、米、タバコに割増金を払うよう求める決議を行った<sup>87)</sup>。それを受けた自由労働產品のバイコットを実際に推進する組織が次々と生まれた。アメリカ初の推進組織はクエーカー教徒で教師のエノック・ルイス（Enoch Lewis）らがデラウェア州ウィルミントンで1826年に立ち上げた「Wilmington Society for the Encouragement of Free Labor（ウィルミントン自由労働奨励協会）」だった。翌27年にはフィラデルフィアの反奴隸制運動の指導者ジェームズ・モット（James Mott、クエーカー教徒）が

85) ランディもまた解放奴隸の海外入植に熱心で、1804年に独立したハイチやメキシコ、さらにはアメリカ南部のテキサスに解放奴隸を入植させようと奔走した。

86) 代表的な作品に「The Sugar-Plums」「Oh Press Me Not to Taste Again」「Slave Produce」がある。

87) Nuernberger、前掲書、p. 12。

「Free Produce Society of Pennsylvania (FPSP : フィラデルフィア自由労働産品協会)」を結成した。FPSP は砂糖やコットン製品、米、タバコといった自由労働産品の生産地や生産者に関する情報を集めて発信するとともに、どこの市場に売り出すのがベストかを助言することを目的に掲げ、運動のリーダー的役割を担おうとしていた<sup>88)</sup>。1829 年にはフィラデルフィアの女性たちも自由労働産のコットン製品の生産・使用を推進する組織を立ち上げ、自由労働産の綿花の調達と製品化を始めた。

推進組織の設立と並行して自由労働産品を売る店（自由労働産品ショップ）も次々とオープンした。第一号は 1825 年のウィルミントン<sup>89)</sup>で、次いで 1826 年にはベンジャミン・ランディがメリーランド州ボルチモアで、1829 年にはジェームズ・モットがフィラデルフィアで自由労働産品ショップを開いた。

### 運動の拡大

1830 年代に入ると自由労働産品の推進組織やショップの設立が加速する。アメリカの自由労働産品運動研究のパイオニアで、その詳細かつ網羅的な調査が高く評価されているルース・ニュルンバーガー (Ruth K. Nuernberger) によると、1830 年代に設立された推進組織は 8、ショップは 21 を数えた<sup>90)</sup>。その中には

---

88) Norman Wilkinson 「The Philadelphia Free Produce Attack Upon Slavery」、The Pennsylvania Magazine of History and Biography, Vol. 66, No. 3 所収、1942、p. 298、Nuernberger、前掲書、p. 15。そのために FPSP は、自由労働産品の生産者の名前・所在地・生産量や、販路が保証されれば自由労働産品の生産に前向きな生産者の数、自由労働産品を奴隸労働産品と同じ値段で買う意欲のある消費者の数、少し高い値段でも買う意欲のある消費者の数などの情報を各所から収集した。

89) それより前の 1817 年に、クエーカー教徒の商人 Charles Collins がハイチの大統領から提供された（自由労働産）コーヒーを売る店をニューヨークで始めていた（その売り上げは解放奴隸のハイチ入植のために使われた）が、運動の開始以前のためか、これをもって自由労働産品ショップ第一号とする研究者は少なく、ウィルミントンないしボルチモアの店が最初とする研究者が多い。

90) Nuernberger、前掲書、pp. 117-119。それら専門ショップだけでなく、一般商店でも自由労働産品を扱う店が増えていったという（同上、p. 81）。その理由として Everill は、奴隸制反対が一つのファッション（流行）となり、他の店との差別化ができ、プレミアムつき商品（高値で売れる商品）だったからだとしている (Everill、前掲書、p. 242)。

黒人が立ち上げた推進組織やショップもあった。数多く生まれたショップの中でリディア・ホワイト（Lydia White、クエーカー教徒）が1830年にフィラデルフィアにオープンした自由労働產品ショップは、各地から自由労働產品の注文を受け付けて供給する卸的な役割も担った<sup>91)</sup>。

設立の動きはニューヨーク州やマサチューセッツ州といった北東部だけでなく、当時“西部”と呼ばれていたオハイオ州やインディアナ州にも広がっていった。“西部”への拡大はチャンドラーが1830年に活動拠点をミシガン州に移して発信や組織化を行ったことも与って力あつた。“西部”初の自由労働產品推進組織は1832年にオハイオ州で結成され、以来オハイオ州が“西部”の運動の中心地となつていつた<sup>92)</sup>。

1831年には、アメリカの奴隸制廃止運動の旗手となり、自由労働產品運動に大きな影響を与えることになるウィリアム・ギャリソン（William Lloyd Garrison）が活動を始めた。記者としていくつかの新聞社で働いてきたギャリソンは1829年にランディと出会い、彼の新聞（Genius of Universal Emancipation）の共同編集者となつた。ギャリソン自身はバプテスト派だったもののクエーカー派の信条に共鳴し、奴隸制廃止への意を強くしていつた。ギャリソンは一時アメリカ植民化協会を支持していたこともあつたが、協会の活動が奴隸制の廃止よりも温存につながるとして反対に回り、稳健な廃止論者のランディとも袂を分かつこととなつた。そして1831年に創設したのが新聞「Liberator（解放者）」で、その創刊号から奴隸制の“即時廃止”を求める論陣を張つた。

ギャリソンはまた運動の組織化に乗り出し、彼の呼びかけに応じて9つの州から集まつた反奴隸制運動家とともに「アメリカ反奴隸制協会（AASS：American Anti-Slavery Society）」を1833年に創設した<sup>93)</sup>。AASSは奴隸制の即時廃止を掲げるとともに、創設にあたつて採択した「所信の表明」の中で「自由労働

91) Holcomb、前掲書、p. 149。ホワイトは後に設立されるアメリカ自由労働產品協会（AFPA）でも同様の役割を担つた。

92) 1836年時点では反奴隸制組織の数はオハイオ州が他のどの地域よりも多かつたという。奴隸史研究者のジュリー・ジェフリーはオハイオ州が1830年代の反奴隸制“熱”の中心地だったとしている（Julie Roy Jeffrey「The Great Silent Army of Abolitionism: Ordinary Women in the Antislavery Movement」（University of North Carolina Press, 1998）、p. 54）。

「产品を優先することによって奴隸労働ではなく自由労働を奨励する」ことを誓約した<sup>94)</sup>。また AASS が画期的だったのは、当時としては異例の白人、黒人の混合組織だったことにある。それはギャリソンの人種平等主義を反映したものだった。

AASS に参加した女性たちは AASS 創設の 4 日後に集まって「フィラデルフィア反奴隸制女性協会 (PFASS : Philadelphia Female Anti-Slavery Society)」を結成した。PFASS もまた白人、黒人の混合組織で、奴隸制廃止に向けた行った幅広い活動（講演、資料の配布、議会への請願のための署名集めなど）の中には“あらゆる時、あらゆる機会”に自由労働产品を優先して使うことも含まれていた<sup>95)</sup>。1830 年代には PFASS を含め 140 を超える女性の反奴隸制協会が生まれ、1837 年から全国会議（アメリカ反奴隸制女性会議）を 3 度にわたって毎年開催した。そして会議ごとに自由労働产品のバイコットを推進する決議を行った。こうしてアメリカでも女性がボイコット／バイコット運動の主要な担い手になっていったのである<sup>96)</sup>。

1830 年代には奴隸制に反対する青年組織もペンシルベニア、ニューヨーク、オハイオ、ロードアイランド、メイン、ニュージャージーをはじめ各州に誕生した<sup>97)</sup>。その中には女性の組織もあれば黒人の組織もあった。何組織ぐらいあったかは不明だが、マサチューセッツ州だけで 1838 年の時点で 13 の青年組織があったということから<sup>98)</sup>、全国では相当数に上ったと推定される。それら青年組織もまたボイコット／バイコットを主要な活動の一つとしていた。

---

93) 1830 年代には全米に約 1,100 の反奴隸制協会が生まれ、会員数は計 10 万人以上に上ったという (Holcomb, 前掲書, p. 130)。

94) 「Declaration of Sentiments of the American Anti-Slavery Society」、p. 3。計 7 つの誓約行動には他に、全市町村に反奴隸制協会を設立する、世論を喚起するためにエージェントを派遣する、奴隸制に反対するパンフレット等を広く配布する、奴隸制に関与する教会を浄化することなどが含まれていた。

95) Holcomb, 前掲書, pp. 125-126。

96) 女性が“主役”になるにつれて男性の運動家が自由労働产品運動から距離を置き始めたという指摘もある (Stacey M. Robertson 「Hearts Beating for Liberty : Women Abolitionists in the Old Northwest」 (University of North Carolina Press, 2010), p. 72)。

97) Holcomb, 前掲書, pp. 139-141。

98) Jeffrey, 前掲書, p. 54。青年組織の数 13 に対して大人の反奴隸制組織の数は 183 だった。

### アメリカ自由労働産品協会の誕生

反奴隸制の全国組織や全国会議が生まれるにつれ、自由労働産品の推進に特化した全国組織を作る動きも出てきた。それを後押ししたのがPFASSで、全国組織を立ち上げるための「有償労働会議」が第2回アメリカ反奴隸制女性会議と並行して開催され<sup>99)</sup>、1838年に「アメリカ自由労働産品協会（AFPA：American Free Produce Association）」が誕生したのである。AFPAは白人、黒人の混合組織というだけでなく、男女混合の組織という点でも画期的だった。

AFPAが力を入れたのは、自由労働産品運動への反奴隸制運動家の賛同者を増やすこと、および自由労働産品の供給を増やすことだった。前者についてAFPAは、それまで運動の担い手がクエーカー教徒に偏っていたことに鑑み、代表（+副代表の一人）に非クエーカー教徒を選んだ。

後者の達成に向けては、自由労働産品への関税を免除するよう議会に働きかけるとともに、自由労働産品シップや取り扱い店に自由労働産品を卸す問屋としての役割を自ら担うことや、主要産品である自由労働産のコットンを買い付けて製品化するための基金を設けることを決めた。

### ラベルと組織的消費

自由労働産品のバイコットを推進する上での課題の一つが“真正性”的保証だった。自由労働産品は奴隸労働産品よりも割高なだけに、買ってもらうには正真正銘の自由労働産であることを保証する必要がある。そこでAFPAが導入したのが、今日のフェアトレード・ラベルと同様に、真正性を保証する「ラベル」の仕組みである。図3がそのラベルで<sup>100)</sup>、中央にはあのウェッジウッドが考案した鎖につながれたまま哀願する奴隸の姿が描かれている。このAFPAのラベルのほかにも、独自のラベルや保証書が真正



図3：AFPAの自由労働産品ラベル

99) Holcomb、前掲書、p. 142-143。

100) 図3の出典：Deborah Rossi 「The Stuff of History: American Free Produce Association Label, 1839-1847」、Connecticut History Review 47 (2) 所収、2008、p. 252。

性を証明するために用いられたことが記録されている。

自由労働產品を組織的に消費した例も少数ながら見られる。その一つがマサチューセッツ州ボストンの「グラハムハウス」である。グラハムハウスは社会改革運動家で菜食主義による食事改革を推進したシルベスター・グラハム (Sylvester Graham) が設けた賄いつきの共同宿舎で、ここで出された食事はすべて自由労働産のものだった<sup>101)</sup>。

また、“西部”の反奴隸制運動の中心地だったオハイオ州のオーバリンに 1833 年に設立されたオーバリン大学 (Oberlin College) は、アメリカで初めて黒人学生を受け入れ、女子学生に初めて学士の学位を授与した最も進歩的な大学だった。反奴隸制運動の温床 (hotbed) にもなったオーバリン大学は 1836 年に奴隸労働產品をボイコットすることを決定し、奴隸労働産の砂糖を使わないようするため学内で砂糖大根を栽培した<sup>102)</sup>。それは今日大学ぐるみでフェアトレードを推進する「フェアトレード大学」の原型とも言えることができる。

また事例としては異なるが、フィラデルフィアには自由労働產品だけを使う仕立て屋もあったという<sup>103)</sup>。

### 反奴隸制フェア

奴隸制や自由労働產品について人々を啓発するとともに活動資金を得ることを目的とした「反奴隸制フェア」も 1830 年代に始まった。口火を切ったのは 1834 年にフェアを開催したボストン反奴隸制女性協会で、その成功を知った各地の反奴隸制組織（殆どが女性組織）が後に続いた。

反奴隸制フェアでは、自由労働産の砂糖で作られたお菓子や衣服、奴隸制反対のメッセージが入った陶磁器や刺繡品のほか、果物、卵、肉、チーズといった地元産の食品などが出品された<sup>104)</sup>。さらには多くの人を呼び込もうと、イギリス

101) Holcomb, 前掲書, p. 146。この共同宿舎にはギャリソンも滞在したことがあった。当時（1830 年代）のボストンは住宅事情が悪く、市民の 30%～50% が賄いつき共同宿舎に住んでいたという（その多くは未亡人が経営していた）。

102) Robert Fletcher 「A History of Oberlin College: From Its Foundation Through the Civil War」(Oberlin College, 1943), p. 249。

103) Holcomb, 前掲書, p. 146。

104) 実際には自由労働產品以外の出品の方が多く、資金集めを志向したフェアほどその

製やフランス製のお洒落なファッショングや嗜好品が出品されたり、若い女性が接客したりした。それらが功を奏してか、奴隸問題に関心がなかった市民や富裕層、地元の実力者なども来訪し、奴隸制反対の裾野の拡大や、運動に対するイメージの向上に役立ったという。

その他にもフェアは様々なプラスの効果をもたらした。黒人が自ら作った製品を出品したり、運営に参加したり、さらには独自のフェアを開催したりと、黒人のエンパワメントに寄与した。フェアに出品する服飾品を作る縫製サークル活動も盛んになり、縫製しながら奴隸制をはじめとする社会・政治問題について語り合うことでそうした問題への意識や参加意欲を高めた。フェアを企画・開催し“商取引”を実践することは、女性の社会進出、ジェンダーギャップの縮小、そしてエンパワメントに与って力あった。フェアを開催する地域間では展示／販売品を融通し合ったり、情報やアイデアを交換し合ったりすることを通して協力関係や連帯感が生まれた。アメリカの運動を後押ししようとイギリスやアイルランドの反奴隸制組織や縫製サークルからも様々な品が送られ、国際的な連帯も強まった。資金集めの点でもフェアは力を発揮した。最大規模のボストンの反奴隸制フェアは1858年までの間に6万5千ドル以上を売り上げたという<sup>105)</sup>。当時の1ドルは今日の35ドル程に相当するため、現在の価値にして年平均9万1千ドル強（1ドル150円換算で約1,400万円）を得たことになる。

蛇足ながら、フェアの開催時期は当初定まっていなかったが、次第に最も集客が見込めるクリスマス・シーズンに開かれるようになった。それがきっかけとなってクリスマス・ショッピングやクリスマス・プレゼントの習慣が広まったと言われる<sup>106)</sup>。

一方で、フェアがきらびやかなものになり、若い女性が接客したり、射幸心をあおるような余興が催されたりしたことに対して保守的な運動家や教会から批判

---

傾向が強かったようである。唯一フィラデルフィアのフェアは自由労働産品だけが出品されたという。

105) Robertson、前掲書、p. 98。フィラデルフィアのフェアは18年間で16,500ドル超、今日の価値にして年平均3万2千ドル強（約500万円）を売り上げた。

106) Lawrence Glickman「Buy for the Sake of the Slave」、Buying Power: A History of Consumer Activism in America (University of Chicago Press, 2009) 所収、p. 81。

の声が上がることもあった。とは言え、フェアはそうしたマイナス面よりも上記のような様々なプラスの効果をもたらしただけでなく、1840年代以降運動が困難に遭遇する中にあっても運動の持続性を確保する上で果たした役割は大きく、議会への請願以上に重要な活動になっていったという指摘もある<sup>107)</sup>。

### 運動内の対立と外からの反発

反奴隸制運動、ボイコット／バイコット運動が盛り上がる一方で、その主要な担い手のクエーカー教徒の間では対立が起きていた。最初の対立はエリヤス・ヒックスがもたらしたものだった。宗祖ジョージ・フォックスの教えを大事にし、個々人が沈思黙考して自らの「内なる光」に導かれて神の啓示を受けることを重視するヒックスは、クエーカー教徒が次第に「内なる光」よりも聖書を重視したり、牧師が礼拝の儀式を執り行ったりするなど変質していることを問題視し、宗派の実権を握る正統派（orthodox）を批判し始めたのである。ヒックスの主張に賛同する教徒と正統派との対立は1828年に決定的なものになり、両者間の「分裂（Hicksite Schismと呼ばれる）」は30年代に入って一層顕著なものとなつた。分裂の一因にはヒックスがボイコット／バイコットを支持していたこともあったとされる<sup>108)</sup>。正統派は経済的に成功した豊かなクエーカー教徒が多く、彼らがボイコット／バイコットに無頓着なことをヒックスが非難していたからである。

もう一つの対立はギャリソンに起因するものだった。ギャリソンは一切の妥協を拒否する原理主義的な運動家で、即時かつ奴隸主への補償なしの奴隸解放を訴えていた。そして奴隸制を容認する政府と教会を腐敗した存在として糾弾し、政府および教会との絶縁を唱えた（そのためギャリソンは無政府主義者と評されることもある）。代わりにギャリソンが唱道したのが、人々の道徳心に訴えかけ、覚醒した民衆の力で奴隸制を廃止へと導く「道徳的な説諭（moral suasion）」である。社会改革全般に関心を持っていたギャリソンは平和運動や禁酒運動にも携わり、人種の平等、男女の平等も強く訴えた。

政府（議会を含む）や教会への働きかけを放棄し、男女平等をはじめとする

---

107) Jeffrey、前掲書、pp. 108–112。Robertsonはフェアを支えた縫製サークルの役割も同様に大きかったとしている。

108) Holcomb、前掲書、p. 85。

様々な社会改革を廃止運動に持ち込むギャリソンの主張は、それに賛同する運動家と反対する運動家の間に抜き差しならない対立をもたらした。ただボイコット／バイコットに関しては、1830年代中はギャリソンが支持を表明していたため大きな影響を受けることはなかった。

反奴隸制運動およびボイコット／バイコット運動が広がるに従って、それを快く思わない勢力からの反発も強まつた。運動の旗手ギャリソンは奴隸制存続派の集団に襲われたり、南部ジョージア州議会から懸賞金付きのお尋ね者にされたりした。人種平等、男女平等の主張は反対派を一層刺激した。1838年にアメリカ反奴隸制女性会議と有償労働会議がフィラデルフィアで大会を開催すると、この人種混合、男女混合の集まりは反対派の格好の標的となつた。大会の会場となつたのはペンシルベニア反奴隸制協会が建て終えたばかりのペンシルバニア・ホールで、この反奴隸制の殿堂ともいえる建物にギャリソンをはじめ全国の運動家が集結すると、反対派が大挙して押しかけた（その数1万人とも言われる）。そして罵声を浴びせかけたり、卵や石を投げつけたり、建物内に押し入ったりして、しまいには真新しいホールに火をつけて全焼させてしまったのである<sup>109)</sup>（図4）。押し寄せた群衆の多くは、奴隸の解放によって自分たちの仕事が奪われることを恐れた労働者だったと言われる<sup>110)</sup>。

こうした対立や反発に見舞われながらも、1830年代はボイコット／バイコット運動を含め反奴隸制運動が高揚した時代で、運動の全盛期と評されている<sup>111)</sup>。

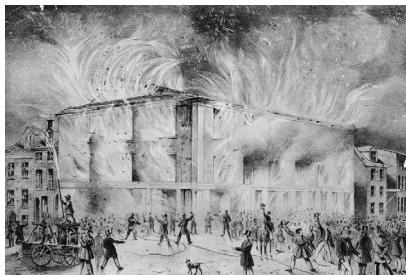


図4：炎上するペンシルベニア・ホール  
(出典：米国議会図書館)

109) このホールには自由労働產品ショップも入っていた。また“焼き討ち”にあう3日前には後述するアンジェリーナ・グリムケが奴隸制廃止運動家のセオドア・ウェルド(Theodore Weld)と結婚式を挙げていた。二人は黒人の菓子職人を呼んで自由労働産のウェディングケーキを作ってもらい、人種混合の参加者の祝福を受けたという(Holcomb、前掲書、p. 128)。

110) コーネル大学オンライン公開資料 (<https://exhibits.library.cornell.edu/abolitionism/feature/i-will-be-heard-prominent-abolitionists>、2025年10月7日アクセス)。

## 深まる対立とギャリソンの変節

1840年代に入ると運動内の対立、分裂が一層深まつていった。1840年、男女平等を強く主張するギャリソン派がAASS（アメリカ反奴隸制協会）の幹部に女性を押し込んだことをきっかけに、保守的な反ギャリソン派がAASSを脱退して「アメリカおよび海外反奴隸制協会（AFASS）」を創設し<sup>112)</sup>、さらに政治的手段での解決を追求する活動家たちも離反して「自由党（Liberty Party）」を結成した。こうして反奴隸制運動は三つに分裂してしまったのである。

そしてボイコット／バイコット運動にとって衝撃だったのは、奴隸制廃止随一のアジェーターであり、それまで運動を支持してきたギャリソンの“心変わり”だった——ボイコット／バイコット運動の有効性について懷疑的になり、ついには運動に反対し、非難すらし始めるようになったのである。運動に対する彼の姿勢は1930年代半ばから変化が見られ始めたものの、1840年時点ではまだ好意的だった<sup>113)</sup>。ところが翌41年には批判的な姿勢に転じ、それ以降運動への批判、非難は強まりこそれ弱まることはなかった（一度批判し始めると一切の妥協を拒否し、徹底的に批判するのがギャリソンのスタイルだった）。ギャリソンがボイコット／バイコットを批判、非難する理由は次のようなものだった。

—ボイコット／バイコットは奴隸の即時解放に向けた真の闘いから人々の注意をそらすものだ

—経済的な利益よりも絶対的な権力の維持を追求する奴隸主を相手に経済的ボイコットを仕掛けるのは見当違いだ

—奴隸労働產品を使う消費者に罪悪感を覚えさせるのは馬鹿馬鹿しく正義にもとる

—消費者は自由労働產品を探すのに一生懸命になり、奴隸たちのためにそれ以上の行動を取れずにいる

—奴隸労働產品はあらゆるものに使われているのに、それを忌避しようという

---

111) Jeffrey、前掲書、p. 53。

112) AFASSを創設したのは、ギャリソンとともにAASSを設立したアーサー・タッパン（Arther Tappan）やヘンリー・ガーネットらだった。

113) Holcomb、前掲書、pp. 1, 133。1820年代、30年代は、奴隸制の拡大を阻止するにはボイコット／バイコットが最も包括的な運動形態として、自由労働產品協会をどんどん設立するよう呼びかけていたほどだった。後述するアメリカ自由労働產品協会（AFPA）の第1回総会（1839年）にもギャリソンは出席していた。

のは非現実的である

—推進者たちがボイコットを訴えながら奴隸労働產品が使われている馬車や蒸気船に乘ったり、奴隸労働産の綿紙に印刷された本や新聞を買ったりしているのは言行不一致であり偽善である

—砂糖や綿布の素性をいちいち問うのは時間と労力のムダで、奴隸たちにとつて何の役にも立たない

—推進者たちは、自分たちが皆よりも神聖で高邁だという尊大かつ独善的な態度を取っている

ギャリソンは以上のように主張しただけでなく、しまいには「奴隸たちのために戦っている運動家にはとりわけ奴隸労働產品を使う権利がある」一言い換えると「誰よりも奴隸たちのために戦っているのだから奴隸労働產品を使っても免責されて当然」一とまで言い放ったのである。

彼の主張に対し、推進者たちは次のように反論した。

—自らの安楽や便利さのために奴隸労働產品を使うのは奴隸主の肩を持つことに等しい

—奴隸労働產品を使いながら奴隸制廃止を唱えるのは酒を飲みながら禁酒を唱えるようなものだ

—道徳的な説諭だけで奴隸制廃止を実現できるというのは妄想に過ぎない

—その過激な主張こそが人々を奴隸制廃止運動から遠ざけている

—ギャリソンの態度や言動こそ独りよがりで高慢である

以上のように反目し合ったことで両者間の溝は修復不可能なまでに深まった。

ギャリソンの主張は彼の支持者たちも困惑させた。ジェームズ・モットの妻でフィラデルフィア反奴隸制女性協会の代表だったルクレシア・モット (Lucretia Mott) も、僚友ギャリソンに少しばかり折り合うよう求めたものの耳を貸さなかつたという。この過激なカリスマ的リーダーに付いていく反奴隸制運動家は少数だったが、それでも彼らの声高い主張はボイコット／バイコット運動に冷や水を浴びせるのに十分だった。

もう一つの対立は、1830年代に分裂した正統派とヒックス派のそれぞれの派内で起きた。正統派内の分裂はイギリスの牧師ジョセフ・ガーニー (Joseph Gurney) の訪米がきっかけだった。様々な社会改革を非クエーカー教徒とともに

に推進していくよう説いて回るガーニーに対し、静寂主義<sup>114)</sup>のジョン・ウィルバー（John Wilber）が反発し、ガーニー派とウィルバー派に二分した。一方のヒックス派も社会改革に積極的に関わるか否かをめぐって分裂した。こうして四分五裂の状態に陥ったものの、ボイコット／バイコットを支持し、実践する教徒が各派内にいたことは運動にとって“不幸中の幸い”だった。とは言え、推進者が各派に分かれて力を一つにすることことができなかつたことは運動のモメンタムを削ぐものとなった。

### “女性問題”と国内労働者の貧困問題

ギャリソンが唱道した男女平等に関連して、反奴隸制運動内で表面化した“女性問題”について触れておきたい。当時のアメリカ社会は、イギリスと同様に女性の役割や“領域”について伝統的、保守的な考え方がなお根強く、女性が家庭を出て政治的な言動を行うことはタブー視されていた。が、ギャリソン派の活動家グリムケ姉妹（Sarah Grimke と Angelina Grimke）はそうした社会的規範をものとせず、表に出て反奴隸制活動を繰り広げた。特に妹のアンジェリーナは、当時やはりタブーとされていた男女が同席する集会で奴隸制廃止の演説を行ったり、南部の女性に議会への請願を呼びかけたりしたことで、非難の嵐を巻き起こした<sup>115)</sup>。

女性活動家にとって世間一般からの反発や非難はある程度“想定内”だとしても、反奴隸制運動の中で“排除”されるのは受け入れがたいことだった。その“排除”が起きたのは 1840 年にロンドンで開催された反奴隸制世界会議においてだった。会議の主催者（BFASS）から招待を受けたアメリカの反奴隸制協会は、11 人からなる代表団（男性 4 人とルクレシア・モットを含む女性 7 人）を派遣することにした。それを知った主催者側は女性の参加は運動を促進するよりも阻害する要因になるとして<sup>116)</sup>、男性に限るよう要請してきたのである。それに対

114) 内向的な沈思黙考を重視する宗教的態度のこと。

115) 姉のサラも人種の平等を唱道し、黒人と教会の席を共にしたり、一緒に道を歩いたり、互いの家を訪問しあつたりするよう呼びかけた（Holcomb、前掲書、p. 129）。南部サウスカロライナ州の裕福な奴隸農園主のもとに生まれた二人が“宗旨替え”して奴隸制反対に回ったことも世間の耳目を集めた。ベンシルベニア・ホールが“焼き討ち”された背景にもホールに来た二人への反感や憎悪があった。

116) 当時は公式行事への女性の参加は批判や嘲笑を招き、行事の威厳や品格を傷つける

し男女の平等を信条とするアメリカ側は男女混合の代表団を送り、会議に臨もうとした。しかし、会議の冒頭で参加者は男性に限るとする決議がなされたため、アメリカから参集した女性たちは見物者（spectator）として隔離された席から会議を見守ることしかできなかつた。この出来事は“女性問題”として語り継がれ、今日でも反奴隸制世界会議と言えば“女性問題”に焦点が当たるほどである。

特筆すべきは、この“女性問題”がアメリカの女性解放運動誕生の源泉となつたことである。ルクレシア・モットは反奴隸制世界会議の開催中にロンドンを新婚旅行で訪れていた反奴隸制運動家エリザベス・キャディ・スタントン（Elizabeth Cady Stanton）と出会つた。二人は“女性問題”について語り合い、帰国したら女性の権利を推進・実現するための会議を開き、組織を作ることを誓い合つた。その会議「セネカ・フォールズ会議（Seneca Falls Convention）」は、スタントンが住むニューヨーク州西部の町セネカ・フォールズで1848年に開催された。会議は男女同権を謳つた「所信の表明（Declaration of Sentiments）」を出すとともに、参政権をはじめとする女性の諸権利を要求する決議を採択した。ここにアメリカの女性解放運動が始動したのである。

1830年代に産業革命が始まったアメリカでは、イギリスと同様に低賃金・長時間労働といった労働問題が顕在化した。奴隸制擁護派はそれを奇貨として、他に行き場がなく移民労働者との熾烈な競争にもさらされた労働者が雇用主の“奴隸”的な境遇に置かれていると喧伝し、その問題から目をそらす奴隸制廃止論者たちを偽善者呼ぼわりした<sup>117)</sup>。

歴史学者のワイアットブラウンは当時のアメリカ社会を次のように描写している。労働者たちは、自分たちが惨めなのは小うるさい牧師、白衣の哲学者、“黒んぼ”的の味方、強欲な弁護士、教育を受けた女、仕事をしない高級取りの教授、男まさりの女、ウォール街の株屋らのせいだと考えていた。それに対して奴隸制廃止論者たちは、教育、生まれ、マナー、信仰心など様々な面で労働者たちと異なる“別世界”において、エstablisshment層やエリート層との親和性の方が強く、労働者たちを軽蔑していた。廃止論者たちは社会の上層に働きかけるば

---

とされていた。それに対してルクレティア・モットは、それは黒人を排除するために使われる言説と同じだと反論した（Holcomb、前掲書、p. 156）。

117) Everill、前掲書、p. 230。

かりで労働者層の支持を得ようとせず、その結果経済的に余裕のない彼らをポピュリストの政治家の側へと追いやっていた<sup>118)</sup>。以上の記述は、あたかも今日のアメリカ社会を描写したかのようである。

### サプライチェーンの構築

1838年に設立されたアメリカ自由労働產品協会（AFPA）は、自由労働產品の原材料調達、製造、流通、販売といった一連のサプライチェーンの構築に乗り出した。当時の最大の課題は、自由労働產品ショップが自由労働產品を売りたくても入手が難しく、消費者の求めに応じられないことにあった。それを解決するにはまず原材料を確保しなくてはならない。そこでAFPAは、綿花を調達するための基金（400ドル弱）を1840年に設立し、買い入れ担当のエージェントを雇った。ノースカロライナ州（奴隸州）在住のエージェントは地元の栽培農家から1万3千ポンド強の綿花の調達に漕ぎつけたが、“自由労働”で生産し、かつ奴隸労働産の綿花を紛れ込ませないという条件を受け入れてもらうには市場価格よりも高い値段で買い入れざるを得なかつた<sup>119)</sup>。翌41年にはテキサス州からより多くの綿花を調達できるようになったことから、基金を拡充するため会員に毎年1ドルづつ払い込むよう求めた。調達した綿花は綿製品にしなくてはならないが、AFPA自身は紡織機を持っていなかったため、民間の工場に製品化を委託した。販売ルートの拡大については、自由労働產品ショップの開設を進めるための基金の創設を模索したが、資金が集まらず断念せざるを得なかつた。

綿製品と並ぶ主力產品の砂糖については、イギリスが1838年に完全に奴隸制を撤廃し、西インド諸島産の砂糖がすべて（形だけにせよ）自由労働産となつたため調達に問題はなかつた。

1842年度のAFPAの報告書は綿花の調達量が3万ポンドを超え、需要も倍増しているとしながらも、決算は赤字だった。報告書はまた、奴隸制廃止を唱えつ

---

118) Bertram Wyatt-Brown 「Proslavery and Antislavery Intellectuals: Class Concepts and Polemical Struggle」、Antislavery Reconsidered: New Perspectives on the Abolitionists (Lewis Perry & Michael Fellman eds., Louisiana State University Press, 1979) 所収、pp. 316-323。

119) Holcomb、前掲書、p. 150。

つボイコット／バイコットの列に加わらない運動家が多くいるとして、そうした運動家は奴隸問題に無関心な人々より罪深いと断罪した<sup>120)</sup>。

AFPAが供給する自由労働產品は、品質や見栄えに難がありながらも高い価格で販売されていた。それでも消費の“道徳性”を重視するAFPAは、原理原則に忠実であろうとするならば消費者は贅沢や安楽、利便性を喜んで犠牲にすべきとの姿勢だった。また“高潔性”を追求するAFPAは、政治的・宗教的志向についての尋問、自由労働產品についての尋問、納税に関する尋問など、様々な尋問を会員に対して行った<sup>121)</sup>。ヒックス派主体のAFPAの厳格な姿勢は人々を遠ざけることとなり、会員数も減少していった。1845年には年次総会を開こうとしても参加者が少なく、日程を変更せざるを得ないほどだった。

それに対して、より現実志向の組織が1845年から次々と誕生し、AFPAにとって代わっていくことになる。その動きを追う前に“西部”での運動について見ておきたい。

### “西部”での運動の広がり

“西部”で運動が広がった要因は、一つには既述のとおりエリザベス・チャンドラーがミシガン州に転居して発信・組織化を行ったことがあるが、オハイオ州シンシナチのレーン神学校 (Lane Theological Seminary) で起きた“事件”にも求めることができる。この神学校は長老派教会が牧師の養成所として開設したもので、1834年ここに奴隸制廃止運動家のセオドア・ウェルド (Theodore Weld) が入学した。当時校長をしていたライマン・ビーチャー (Lyman Beecher: 「アンクル・トムの小屋」の著者の父親) は黒人を西アフリカに送り出す入植事業に賛成だったのに対して、ウェルドはそれに反対し奴隸の即時解放を主張した。入植対即時解放の論争が激化するのを目の当たりにした神学校の理事会が論争を禁ずると<sup>122)</sup>、ウェルドら生徒（および教員の一人）は大挙して神学校を去り、近隣のリベラルなオーバリン大学に移った<sup>123)</sup>。この“事件”後、雄弁家のウェルドがオーバリン大学を拠点に講演および組織化活動を行い、運動を広げ

120) Wilkinson, 前掲書, pp. 300-301。

121) Holcomb, 前掲書, p. 166。AFPAの中心メンバーはヒックス派のルクレシア・モットやサラ・ピュー (Sarah Pugh) らだった。

ていったのである。こうして 1840 年までに “西部” に誕生した反奴隸制組織は数百に上り<sup>124)</sup>、40 年代に入っても増えていった。

“西部” の運動の最大の特徴は、小異を捨てて大同につく懐の深さにあった。神学論争や路線対立に明け暮れて運動が四分五裂していった東部に対し、“西部” は思想や立場の違いを乗り超えて協力、協調して運動を展開した。過激なギャリソンを支持する運動家はわずかだったが、その彼らですら “西部” で運動が成功を収めるにはギャリソンが嫌う “妥協” が必要であることを認識し、協調路線を取った。その象徴がギャリソン派のサラ・アーンスト (Sarah Ernst) の呼びかけで 1851 年から 5 年間毎年シンシナチで開催された反奴隸制大会である。大会に参加した元奴隸で公民権運動の父とも呼ばれるようになるフレデリック・ダグラス (Frederick Douglass) は、「集まった男性も女性も、聖職者も俗人も、黒人も白人も、市民もよそ者も、キリスト教徒も不信心者も皆一つになって、高らかに人類共通の敵である奴隸制に抗議の声を上げた」「ギャリソン派と反ギャリソン派は互いの辛辣な言い争いを恥じ、押し黙った」と述べ、アメリカで開催されてきた反奴隸制大会の中で最も影響力のある大会となったと激賞した<sup>125)</sup>。1853 年の大会に参加したギャリソンも「“西部” が反奴隸制運動の強力な舞台となっているのに対して、東部の運動は “化石” 化している」と語ったほどだった<sup>126)</sup>。

“西部” の運動家たち、とくに女性は、反奴隸制フェアを催したり、縫製サークルを立ち上げたり、請願への署名集めを行ったり、自由党の活動に参加したり、逃亡奴隸の逃避を手助けしたりと、教条主義的な東部とは違って地に足のついた活動を幅広く、柔軟に展開した。ボイコット／バイコットもちろんその一つで、ニュルンバーガーの調査によれば、1840 年代に誕生した自由労働產品推進組織 11 のうち 5 つ、自由労働產品ショップ 20 のうち 9 つが “西部” で設立された

122) 論争を目にしたハリエット・ビーチャー・ストウ（当時 23 歳）もウェルドの感化を受けて奴隸制廃止論者となり、「アンクル・トムの小屋」を著すことになる（小説の一部はウェルドの小冊子に依拠すると言われる）。レーン神学校だった場所には記念館「ハリエット・ビーチャー・ストウ・ハウス」が建っている。

123) この行動によりウェルドらは「レーンの反逆者 (Lane Rebels)」と呼ばれる。

124) Robertson、前掲書、p. 6。

125) 同上、p. 104。大会には様々な立場の運動家 2,000 人近くが集まつた。

126) 同上、p. 5。

ものだった。1847年には自由労働產品だけを扱う卸店がシンシナチに設けられ、レヴィ・コフィン（Levi Coffin）にその運営が任せられた。オハイオ州やインディアナ州には自由労働産の綿花を栽培する農家があった。しかし、ショップから農家に至るまでいずれも小規模だったため持続性に課題があった。東部に比べて“西部”は経済発展が遅れ、人々の購買力が低いことも難点だった。

“西部”的反奴隸制活動で忘れてならないのは“地下鉄道（underground railroad）”である。それは、アメリカ南部から自由を求めて逃亡した奴隸が安全な北部へと逃げるのを手助けする活動で<sup>127)</sup>、オハイオ州は主要な逃亡ルート上にあった。この活動は、逃亡奴隸を捕まえにくる追っ手と相まみえる可能性がある上に、1850年に逃亡奴隸法が制定されてからは帮助者も罪に問われる危険な活動だった<sup>128)</sup>。にも拘らず、反奴隸制活動家たちは隠れ家を提供したり、食事を振る舞ったり、手製の自由労働産の衣服を着せたり、見張りをしたり、次の「駅」まで送り届けたりと、逃亡奴隸の安全と尊厳を守る活動に心血を注いだのである。

### 新たな自由労働產品推進団体とジョージ・テイラー

道徳性や高潔性を重視するあまり“じり貧”状態に陥ったAFPAに取って代わったのが「クエーカー自由労働產品協会（FPAF）」である。この新たな推進団体は、1840年代半ば以降クエーカー正統派の中のガーニー派を中心に組織されていった。1845年にはフィラデルフィアとニューヨーク、1846年にはオハイオ、1848年にはニューイングランドの年会がFPAFを結成した。これらの推進団体は、普及の対象を無理に拡大することなくクエーカー教徒に限定する現実主義を取った。各地の自由労働產品ショップは当初AFPAと新たな組織の両方から買入れていたが、次第に品揃えが豊富で柔軟な後者に人気が集まり、ついにAFPAは1847年その機能を停止した。

新たな推進団体は“道徳性”よりも“経済性”に重きを置き、市場の拡大とサプライチェーンの構築に注力した。それはオルタナティブな経済構築の試みと言うことができる。その中核的存在はフィラデルフィア年会のクエーカー自由労働

127) 多くの逃亡奴隸をかくまうなど中心的な役割を果たしたコフィンは“地下鉄道の総裁”と呼ばれ、彼の家は“グランド・セントラル・ステーション”と名付けられた。

128) ストウが「アンクル・トムの小屋」を書いたのも逃亡奴隸法の制定がきっかけだった。

產品協會（PFPAF）で、協会の総務担当として実務を取り仕切ったのがジョージ・テイラー（George W. Taylor）だった<sup>129)</sup>。以下、最も重要な自由労働產品であるコットン製品を中心に、原材料の調達から製造、流通、小売に至るサプライチェーンがどのように構築されたのかをニュルンバーガーの調査に依拠して見ていくこととする<sup>130)</sup>。そこでは今日のフェアトレードが経験してきた問題と酷似した課題に直面したことも明らかになってくる。

#### 〈調達〉

まず原材料の綿花はレヴィ・コフィンの知人ネイサン・トーマス（Nathan Thomas）等を介して調達した。トーマスは親族が住む南部ミシシッピー州へと足を延ばして綿花を調達したのだが、買い入れにあたっては細心の注意と努力が払われた。現地では“奴隸たちを焚きつけに来た”と邪推した農園主から警戒されたり、当局から脅されたりしたため、誤解されないよう丁寧に説明して回らねばなかつた。買い付け先の生産農家に対しては、奴隸労働を使っていないことを確認するために5つの質問をするルールがあった<sup>131)</sup>。確認ができたら、奴隸労働で生産されたものでないことを誓約した仕入れ請求書を地元の判事に提示することを求めた。そうした手間をかけて生産してもらうために買い入れ価格は市場価格より高く設定し、奨励策として多くの自由労働産の綿花を生産した農家に割増金を払うなどした<sup>132)</sup>。

綿花は製糸に回す前に中から種を取り出す“綿繰り”をする必要があるのだが、その綿繰りに奴隸を使わない農家を探すのがまた大変だった。そのため PFPAF は、趣旨に賛同する農家に綿繰り機を購入・設置する資金を貸したり、小型で安価な綿繰り機をイギリスの同志から送つてもらって提供したりした<sup>133)</sup>。

---

129) 年少時から先人ウールマンに傾倒したテイラー（父親は商店主、自身は暫く教員）は PFPAF の創始者の一人だった。テイラーは「持てる時間、エネルギー、資金のすべてを運動に捧げ、あらゆる困難に立ち向かい、その献身ぶりにおいて右に出るものはいない」と高く評価されている（Nuermberger、前掲書、p. 83）。

130) 脚注で示した箇所を除いて Nuermberger、前掲書、pp. 65-82 に依拠している。

131) Wilkinson、前掲書、p. 303。質問は、綿花の生産量、その栽培・綿繰り・梱包・輸送が自由労働で行われているか、使用する袋・ロープが自由労働産であるか、等を確認するものだった。

132) 同上、pp. 303-304。割増金等は奴隸労働を使う農園主を刺激しないよう低めに抑えたという。

〈製造〉

総務担当のティラーはサプライチェーンの各段階に関わっていたが、特に製造について責任を負っていた。綿繰りを終えた綿花は、糸にし（紡績）、布にした（織布）のちに様々な綿製品に仕立て上げられる（縫製）。この一連の製造過程で最も重要なのは、既述のとおり奴隸労働で生産された（=より安価な）コットン（綿花、綿糸、綿布）が紛れ込まないようにすることで、奴隸労働産のコットンを扱っている工場には自由労働産のコットン用の製造工程を別途設けてもらう必要があった<sup>134)</sup>。工場では奴隸労働を使わないことも求められるため、そうした厳格な条件を受け入れてくれる工場を探すのも一苦労だった。当時のアメリカでは高品質の綿製品が作れなかつたため、綿花の一部はイギリスの同志のもとに送って製品化を依頼した<sup>135)</sup>。イギリスで作られた製品は高品質な一方、輸出入に伴うコストや手違い、時期外れの納品等があつたり、アメリカのクエーカー教徒にとっては色や柄が派手過ぎて売れなかつたりと、課題も少なくなかった。そこでティラーは自前の工場を持つことを提案し、「工場基金」を設けて資金集めを始めた。そして「アンクル・トムの小屋」の著者の夫カルヴィン・ストウからも500ドルの出資を得て、ようやく1854年に小さな紡織工場をリースすることができた。ただ、機械を買い足すための資金が不足していたため、ティラーが2,000ドルほど自腹を切らねばならないこともあったという。

〈流通・小売〉

ティラーは綿製品の卸の役割も果たした<sup>136)</sup>。主な卸先はニューヨーク州、マサチューセッツ州、オハイオ州、インディアナ州などにある主要な自由労働産品

---

133) 同上、p. 304。

134) 連続して製造すると両方が交じってしまうため、一度機械を止めて清掃し原材料を入れ替える（あるいは自由労働産の製造用に機械を空けておく）必要がある。少量の自由労働産品の製造のためにそうした手間をかけず連続して製造した場合は、奴隸労働産の原材料が混入する可能性がある最初と最後の方の製品は廃棄された。

135) 英米間では、これら綿繰り機の提供や原材料・製品のやり取りのほか、FPPAF側がイギリスの自由労働産品運動の経験を学んだり、イギリスに行って事業の説明を行ったり、イギリス側（ジョセフ・スターク）が調達を後押しするための資金を送ったりと、緊密な協力・協働関係が築かれていった。その英米間の橋渡し役を担ったのはエリフ・バリットだった。

136) 砂糖や米などの食品に関してはニューヨークのFPPAFが卸の役割を果たした。

ショップだった<sup>137)</sup>。自由労働產品ショップが近くにないグループや個人に対しではメール・オーダー方式で対応し、グループには卸値で、個人には小売値で提供した<sup>138)</sup>。また、一般商店に対しては委託販売方式で卸を行った<sup>139)</sup>。

テーラーは、かつてリディア・ホワイトが経営していたフィラデルフィア市内の自由労働產品ショップを1847年に引き継いで、自身も小売りに携わった。

#### 〈自由労働產品の課題〉

これら血がにじむような努力にもかかわらず、自由労働產品は課題に事欠かなかつた。まず、価格が通常の產品よりも高かつた。それは原材料を高めに仕入れるためという以上に、顧客ベース（＝需要）が限られ取扱量が少量だったために、輸送や製造にかかる単位当たりのコストがすべて高くなってしまうことに起因していた。

次に品揃えの問題があった。普通の品に比べてバラエティーに乏しく、選択の幅が狭かつた。またサプライチェーンが不安定なため、品が入ったり、入らなかつたりすることがよくあった。イギリスからの輸入品は夏に冬物が届いたり、冬に夏物が届いたりすることもあったという。

資金不足は常に悩みの種だった。資金が潤沢であれば、取扱量を増やしコストを削減することで小売価格を下げたり、自前の工場を建てたり、品揃えを増やしたり、自由労働產品ショップを各地に開設（＝販売網を拡充）したりすることが可能だったからである。

品質の問題もあった。綿製品は時に仕上がりが悪かつたり、色落ちしたり、柄が醜悪だつたりした。自由労働產品推進者のルクレシア・モットですら「砂糖は汚なく、綿製品はとても綺麗とは言えず、傘は見るに堪えず、お菓子はゾッとするようなものだった」と書き残している<sup>140)</sup>。自由労働產品運動を支持する人たちも無理な買い物を強いられていたわけである。

「自由労働產品」であることの保証も難題だった。と言うのも、一般商店の中に奴隸労働產品を自由労働產品と偽って売る店があつたり<sup>141)</sup>、偽の自由労働產

137) Wilkinson、前掲書、p. 310。

138) Nuermberger、前掲書、p. 97。

139) Wilkinson、前掲書、p. 305。

140) Nuermberger、前掲書、p. 99。

品ラベルが出回ったりして<sup>142)</sup>、顧客の間に不信感が生じたからである<sup>143)</sup>。そのため、前述のとおり判事から“お墨付き”を得たり、自由労働產品に特化した製造工程を求めたりすることが必要となったのだが、それは生産者／製造業者の非協力な姿勢やコストの上昇を招く要因になった。

さらにビジネスに疎い“素人”によるアマチュア的なマネジメントが、事業の経済性や効率性、持続性を蝕んだことも否めなかった。

### 自由労働產品運動の終息

1852年に「アンクル・トムの小屋」が出版されるとアメリカ国内でも奴隸制への関心が高まった。が同時に、アメリカの主要産業に成長した綿産業に打撃を与えるものだと批判する声も強まり、イギリスの場合とは違って自由労働產品運動への関心や支持を高揚させるには至らなかった。南部のテキサス州ではドイツからの移民が奴隸を使わずに綿花を栽培して成功していた<sup>144)</sup>。それを知ったイギリス滞在中のエリフ・バリットは、イギリスやドイツから移民を募ってアメリカ南部で綿花を栽培してもらうことを構想し、ティラーに提案した。そして実際に一人のイギリス人農家がテキサスに移住したものの現地で反感を買い、構想は頓挫したという。バリットは1855年に帰国してからも「北アメリカ自由労働產品協会」の設立を呼びかけたり、ミシシッピー川以西の公有地で綿花を栽培して得られた収益で奴隸を自由の身にする（＝自由を買う）計画を立てたりしたが、いずれも実を結ばなかった<sup>145)</sup>。

1857年に不況が到来すると、ティラーがリースしていた工場も操業停止に追

---

141) Billington、前掲書、p. 316。

142) Joelle Reiniger 「Moral Fibre: Women's Fashion and the Free Cotton Movement, 1830-1860」、*Constellations* (University of Alberta Student Journal), Vol. 4, No. 2 所収、2013、p. 324。

143) 特に“西部”では、東部のする賢い商人に騙されてきた経験から、東部からもたらされる商品への猜疑心が強かったという。自由労働產品であることを示すラベルが貼つてあっても鵜呑みにしないよう呼びかけるパンフレットも作られた (Stacey M. Robertson 「Marketing Social Justice: Lessons from our Abolitionist Predecessors」、*Moving the Social*, Vol. 57 所収、2017、p. 30)。

144) Holcomb、前掲書、p. 184。

145) Billington、前掲書、pp. 330-332。

い込まれた。不況が去ったあと生産を再開したものの、1861年に南北戦争が始まると綿花の調達ができなくなり、翌62年ついにティラーも工場を清算せざるを得なかった。そして1863年リンカーン大統領が奴隸解放を宣言し、1865年の合衆国憲法修正第13条の採択で奴隸制が禁止され、運動の目的が達成されたのに伴って自由労働產品運動は終息したのである。

### 小括

19世紀に入ってボイコット／バイコットに緩みが生じていたアメリカでは、クエーカー教徒のヒックスとチャンドラーが奴隸制の非を訴える小冊子や詩を発表し、人々の間に眠っていた反奴隸感情を呼び覚ました。そしてイギリスで興った第2次運動に触発される形で、アメリカでも1820年代半ばに奴隸制廃止運動、ボイコット／バイコット運動に火がつき、自由労働產品の普及を目指す組織や専門ショップが次々と誕生した。

1830年代になると、奴隸制の即時廃止を訴えて登場したギャリソンのもと運動は勢いを増し、“西部”諸州へと広がっていったほか女性組織や青年組織も各地に姿を現した。こうした広がりを受けて1833年にはアメリカ反奴隸制協会(AASS)が、そして1838年にはアメリカ自由労働產品協会(AFPA)が結成され、全米規模の運動が展開されるようになった。AFPAは自由労働產品のサプライチェーンの構築に乗り出したほか、自由労働產品ラベルを考案して普及を図った。

1830年代は自由労働產品運動が全盛期を迎える一方、運動内の対立や社会からの反発が激化した10年でもあった。対立は、運動の主な担い手であるクエーカー派内の教義をめぐるものや、奴隸制廃止を実現する手段をめぐるもので、そのうち後者はギャリソンが政府や教会と関わることを拒否し、道徳的な説論によって実現することを主張したことによる。社会からの反発は、運動が推し進める人種の平等や男女の平等への反発に加え、奴隸が解放されると仕事が奪われるという労働者の危惧も底流にあった。

1940年代になると対立は一層深まつていった。教義や路線をめぐってクエーカー派が四分五裂状態に陥ったほか、自由労働產品運動を支持していたギャリソンが一転して反対に回り、運動にブレーキがかかってしまった。AFPAは経済性や消費者のニーズを後回しにして道徳性、高潔性を追求した結果失速していった。それに

取って代わったのが、より柔軟で経済性を重視した自由労働產品推進団体だった。新たな推進団体はイギリスの同志の協力も得てサプライチェーンを強化、高度化し、オルタナティブな経済の構築を図った。そこでは、限定的な需要、資金不足、価格、品揃え、品質、保証など、今日のフェアトレードが経験してきた課題と同様の課題に直面した。そしてオルタナティブな経済の構築は未完のまま、奴隸解放宣言、憲法修正によって自由労働產品運動は収束したのである。

最後にイギリスとアメリカの運動の特徴、差異について見ておきたい。アメリカでボイコット／バイコットに参加していた人は全盛期でも1万人ほどだったと推定されている<sup>146)</sup>。全盛期（1830年代）のアメリカの人口は約1,500万人だったので参加率は0.07%にとどまり、イギリスの3～5%に比べるとかにも少ない。その理由としては、第一にイギリスでは異なる宗派や政治的な立場を異にする人々が運動に幅広く参加したのに対して、アメリカではほぼクエーカー教徒に限定された運動だったことが挙げられる<sup>147)</sup>。奴隸問題はイギリスでは基本的に海外の植民地での問題だったのに対して、アメリカでは利害が絡む「国内問題」であるだけに抵抗が激しかった。また、現実主義のイギリスに対して、（“西部”を除いて）理想主義、原理主義的な傾向が強いアメリカでは思想や路線をめぐる対立が激しく、一つの運動としてまとまることができなかつた。さらに、ボイコット／バイコットを進める論理的根拠には大きく“道徳性”と“経済性”的二つがあるが、原理主義的なアメリカでは“道徳性”に、現実主義的なイギリスでは“経済性”に重きが置かれていたという違いがあつた。

一方、アメリカでは人種混合、男女混合の反奴隸制組織が結成されたという点でイギリスの運動よりもリベラルで先進的だったと言うことができる。イギリスの運動の保守性は、反奴隸制世界会議に参加しようとしたアメリカの女性たちをイギリスの主催者団体が“排除”したことにも見てとることができる。また、サプライチェーンの構築やオルタナティブな経済の構築に向けた試みという点でもアメリカの方が進んでいたと言えよう。

---

146) Holcomb, 前掲書, p. 189。

147) そのクエーカー教徒でさえボイコット／バイコットをしていたのは10%ほどだったという（同上, p. 189）。

## 4. 結語

反奴隸制運動全体の歴史の中で、奴隸労働產品ボイコット運動および自由労働產品バイコット運動は“陽の当たらない”存在だった。歴史書はその存在に全く触れないか、触れても“余話”程度の扱いだった。とりわけバイコット運動は歴史に埋もれたままで、それに初めて光を当てたのは 1942 年のニュルンバーガーの著書だった。ただ彼女の研究も注目を集めることなく月日が流れ去り、バイコット運動が研究者の関心を集めるようになったのは 1990 年代に入ってからだった。そして、英米の女性研究者が反奴隸制運動における女性の役割を探求し始めたことによって、ボイコット運動およびバイコット運動の詳細が明らかになってきた。

その後 21 世紀に入ると数多くの研究者が関心を寄せ、運動の掘り起しが進んだ。それは、グローバリゼーションや自由貿易がもたらした負の側面への関心が高まり、エシカル消費やフェアトレードについての研究が盛んになった時期と軌を一にしていた。振り返ればボイコット／バイコット運動が起きた 18 世紀のイギリスも世界中の植民地から様々な物品が流れ込む経済のグローバル化と消費革命が起き、その裏で三角貿易によって 600 万人以上の奴隸が売買されるという史上最悪の人権問題が起きていたのである。

### ボイコット／バイコット運動の成果

それではボイコット／バイコット運動はどのような成果を上げたのだろうか。まず、運動が最大の目標としていた奴隸貿易および奴隸制の廃止という観点からは限定的な役割しか果たせなかつた、という評価で研究者の見解はほぼ一致している。廃止は政治の力（立法）によって実現し、市場を通した力（自由意志で働く労働者は労働への意欲や仕事の効率性が高く生産物の質も良くなることから自由労働產品は奴隸労働產品を市場から駆逐し、奴隸主も奴隸を解放して自由労働者として雇うようになる、という運動の推進者たちが唱えたアダム・スミス由来のシナリオ）によって実現したわけではないからである。

とは言え、ボイコット運動は奴隸制に対する一般市民の関心を高め、イギリスでは 30 万人から 50 万人の人々が参加したことによって、クラークソンが言うように請願行動を後押しし、議会に圧力をかけた。またヘイリクがボイコットを

通した奴隸制の即時廃止を呼びかけたことで、ボイコット／バイコットおよび即時廃止を求める運動がイギリス全国に広がった。そうした意味で、運動は間接的な形ではあるものの奴隸貿易の廃止および奴隸制の即時廃止に少なからず寄与したと言って良いだろう。

ボイコット／バイコットは多種多様な目的の実現に資する手段であることから、様々な考え方や理念、動機を持った人々——宗教家、慈善活動家、人権活動家、人道主義者、帝国主義者、社会主義者、商人、上流／中流／労働者階級など——が参加することを可能にした。その過程で従来政治的、社会的に疎外されてきた人々——女性、非国教徒、非識字者、子ども、黒人——が政治的な意思を表明する機会を獲得したことは大きな成果と言えよう。

中でも、家庭という私的な領域に閉じ込められていた女性が公的な領域に進出する足掛かりを提供し、19世紀に入って及び腰な男性を叱咤しリードするまで力をつけた（＝エンパワーレッド）ことは最大の成果の一つと言えるだろう。1840年の反奴隸制世界会議ではアメリカから参考集した女性が参加を拒否されてしまったが、それは時代の制約のなせる業としか言いようがない。アメリカではイギリス以上に人種や男女を隔てる壁に風穴を開ける役割も果たした。

確かに運動自身が奴隸貿易／奴隸制の廃止をもたらしたわけではなかった。しかし、奴隸問題を人々から縁遠い議会で論議される抽象的な問題に終わることなく、食事、着衣、そして買い物という人々の日常生活に密接に関わる問題として提示し、その非人道性への拒否感と自らもそれに加担していることへの責任感を人々の心の中に惹起し、反奴隸制の文化を社会に根付かせたことが奴隸貿易／奴隸制廃止の日を近づけたことは間違いない。

### ボイコット／バイコット運動の課題

上記のような成果の一方で、本運動には課題も少なからずあった。まず、ニッチな倫理的消費運動に特有の課題があった。需要や供給が乏しい（買い求める倫理的消費者が少なく、自由労働で作られる原材料も少ない）と勢い少量生産とならざるを得ず、そのために倫理的產品の単位価格が高くなったり、バラエティや品揃えが限られたり、供給が不安定になったり、品質にムラが出たりといった問題が生ずるからである。すると需要が伸びずに供給も抑えられ、リスクが高い市

場には資金が集まらず停滞してしまう。類似品や偽物が現れると真に倫理的であることを保証するための手間やコストが発生して重荷になり、眞の自由労働產品には割増金（プレミアム）を払わねばならない。それらは今日のフェアトレード運動が直面してきたもので、課題の似通い具合は目を見開くばかりである。

当時ならではの課題もあった。その一つがアフリカ入植計画で、（元）奴隸を“故郷”のアフリカに送り返して自由労働をしてもらい、バイコット運動が必要とする自由労働產品を供給してもらうことが狙いとされていた。しかし、その裏には国内の（元）奴隸を厄介払いする意図が垣間見えたほか、奴隸主にお金を払って自由の身にして送り出すことは奴隸主にとって美味しいビジネスとなり、新たに奴隸を買い入れる誘因にもなるという問題があった。イギリスのシエラレオネ入植事業は、（元）奴隸を送り込んだ先を拠点に植民地を拡大し、アフリカを文明化／キリスト教化するという（文化）帝国主義的意図を含んでいた。

階級社会のイギリスでの運動は中流階級（実際には貴族階級に次ぐ上流階級）が主体で、一部に慈善活動的な要素が見られたほか、労働者階級を軽視／蔑視したことで自分たちの窮状を顧みないとして労働者階級の反発を招くこともあった。

アメリカではクエーカー教徒以外への広がりに欠け、裾野の広い運動へと発展させることができなかつた。そのクエーカー教徒も一枚岩ではなく、保守的な長老たちはボイコット／バイコットは個人として行えば良いことで宗派として推進する必要はないという考えだった。さらに、奴隸制廃止運動を推進するクエーカー教徒の中にもボイコット／バイコットに冷淡な者やギャリソンのように真正面から批判する者がいて、“内なる敵”を抱えていた。ボイコット／バイコット推進者の側にも人々を遠ざけるような言動があった。と言うのも、“清く正しく”を追求する狹量な推進者がいて、自己犠牲をいとわずボイコット／バイコットの列に加わらないのは非道徳的な不心得者だと非難するなど、その原理主義的な姿勢が反感を買ったからである。このようにして内部対立が絶えず、広がりを欠いたアメリカの運動は成果らしい成果を上げることができなかつた。

### ボイコット／バイコット運動の歴史的意義

本運動が今まで連綿と続く消費者運動の嚆矢だったこと、つまり史上初の消費者運動だったことは多くの研究者が指摘している。確かにアメリカでは 1760

年代に課税強化をはじめとするイギリスの圧政に抵抗するボイコット運動が起きていた。しかしそれは自らの利益を守るための消費者運動だった。奴隸という他者の利益のために行動する利他的な消費者運動は本ボイコット／バイコット運動が初めてだったのである<sup>148)</sup>。さらに本運動は国境を越え、ジェンダーや人種、年齢の垣根も超えたユニバーサルな消費者運動だったという点でも画期的だった。

18世紀のイギリスでは台頭した中流階級が慈善活動を始めていた。そうした中で本運動は、日々の生活が遠く離れた生産者（奴隸）の犠牲の上に成り立っていることを想起させ、奴隸貿易／奴隸制の存続そのものに消費者が責任を負っていること、極端を言えばその主因であることを認識させた。こうした構造的な問題に対処するのに慈善活動は全く不十分で、消費者が市民として責任ある行動を取るべきことを明らかにした、すなわち今日でいう「消費者市民」像を提示した歴史的意義も本運動にはあったのである。

その背景には、18世紀に起きた消費革命によって一般市民が「消費の力」を手にしたことがあった。本運動はその力を結集して政治・経済・社会に変革を迫る「政治的消費（倫理的消費）」の波を巻き起こしたのだが、それは決してトップダウンの運動ではなかった。フォックスやヘイリクの主張に象徴されるように、政治が問題の解決に動こうとせず、請願や投票といった通常の政治的手段による解決も期待できない中で、市民が自ら「消費の力」を能動的に行使して解決を図ったボトムアップの運動だったのである。

もう一点付け加えるならば、ボイコット／バイコットを成立させるためのサプライチェーンの構築にも乗り出し、今日でいう「オルタナティブな経済」を構築しようとした点でも本運動は画期的だった。

### 本ボイコット／バイコット運動とフェアトレード運動

本運動とフェアトレード運動との間に共通点が多いことは課題のところで触れたが、そのほかにも数多くの共通点がある。まず、時代背景としてグローバリゼーションが進展し、利潤追求第一の“強欲”資本主義が世界を覆ったことが共通

148) 「良心的消費者」——今日でいう倫理的消費者——という言葉も本運動の中で生まれた（Glickman、前掲書、p. 98）。ギャリソンが創刊した新聞「Liberator」で1839年に初めて使われたとされる。

している。それによって先進諸国には海外から夥しい種類と数の安価な消費財が流れ込んだ。それらは零細で無抵抗の生産者や労働者の搾取の上にもたらされたものだったのだが、消費者はそれを自覚することなく消費を謳歌した。しかし、交通や情報手段の発達によって搾取の実態が伝わってくると、良心的な宗教者や市民を中心に搾取によってもたらされた消費財を忌避（ボイコット）し、それに代わる倫理的な消費財を求める動き（バイコット）が生まれてきたのである。

本運動およびフェアトレード運動を主に担い、牽引してきたのは、搾取されてきた人々の境遇に共感する女性たちだった。運動の進め方にも共通点が多い。消費者ないし市民を啓発するためのパンフレットやグッズの作成、セミナーや講演会の開催、普及フェアやイベントの催行、小売店への働きかけ、自由労働產品販売店のリスト作成、真正性を証明するラベルの考案などである。

本運動では、倫理性を重視する推進者と経済性を重視する推進者の間の対立が特にアメリカで顕著に見られたが、フェアトレード運動でも、ラベルを活用し企業の力を借りて市場を拡大しようとする推進者（経済性重視）と零細な生産者・労働者に寄り添って真に公正な取引を実現しようとする推進者（倫理性重視）の間で意見の対立が起きた。それは、倫理性と経済性の両立を目指す運動においては避けがたい事象と言えるかもしれない。

以上のように、18世紀から19世にかけてのボイコット／バイコット運動と20世紀から21世紀にかけてのフェアトレード運動は類似性が強く、その意味で前者はまさに今日のフェアトレード運動の先駆的な存在なのである。

本ボイコット／バイコット運動はクエーカー教徒が主導した運動だったが、20世紀にイギリスでフェアトレード運動を始めたのもクエーカー教徒が組織した国際協力NGOのオックスファム（Oxfam）だった。町ぐるみでフェアトレードを推進するフェアトレードタウン運動もまた、その創始者はクエーカー教徒のブルース・クラウザー（Bruce Crowther）だった。イギリスのバイコット運動のハブ役を担ったのはニューキャッスルのリチャードソンだったが、Oxfamと並んでイギリスのフェアトレード運動を牽引してきたのはニューキャッスルを本拠地とするトレードクラフト（Traidcraft）だった。

このように今日のフェアトレード運動は、人や組織の面でもボイコット／バイコット運動を受け継いでいるのであるが、200年前の運動について言及すること

がほとんどない。そのことについて研究者たちは、フェアトレードを含め倫理的消費運動の推進者たちは自分たちこそがパイオニアであると思い込みがちで、過去から学ぼうという姿勢に乏しいと指摘している。

### フェアトレード運動にとっての教訓

過去から学ぶと言っても 200 年前と今日では政治的、経済的、社会的状況に違いがあるため、安易に教訓を引き出すことは妥当でないが、それでもいくつかの普遍的な教訓を得ることはできる。以下に筆者が重要と考える教訓を三つ挙げたい。

まず、200 年前に運動が始まった当時は、アダム・スミスの影響もあってボイコットやバイコットを進めれば市場の中で自由労働產品が優位に立ち、奴隸労働は駆逐されると信じられていた。また奴隸貿易／奴隸制の廃止に後ろ向きな政府に頼るのはやめて、消費の力、市場の力で廃止に追い込むことが唱道された。確かに一定数以上の消費者（クリティカル・マス）がボイコット／バイコットに勤しめば、政府に頼らずとも市場の力学で自由労働產品が“勝利”し、廃止へと追い込むことは決して不可能ではない。しかし、そのシナリオは実現せず、政府の力（立法）によって奴隸貿易／奴隸制は廃止されたのである。

フェアトレード運動も消費の力、市場の力で公正な貿易を実現することを目指してきたが、運動開始以来 80 年近くを経てもなお実現できていない。1990 年代から 2000 年代にかけて新自由主義に染まった貿易のルールや慣行を公正なものへと変革すべく、政府や世界貿易機関（WTO）に熱心に働きかけた時期もあったが、今日ではそうしたアドボカシー活動は影を潜め、政治的働きかけを諦めてしまった感がある。だが、このまま消費の力、市場の力だけを信じて活動を続けることで、果たして最大の目標である公正な貿易を実現できるのだろうか。フェアトレードが実践されているニッチな領域では実現可能だとしても、あらゆる貿易が公正なものへと変わる、そうした未来を見通すことは残念ながら難しい。だとすれば、200 年前の運動が請願を後押ししたように、今日のフェアトレードも政治への働きかけを諦めることなく、問題の根っこにある不公正な貿易ルール・慣行、そして新自由主義的な政策を変えるアドボカシー活動にもっと力を注ぐ必要があるだろう。それが第一の教訓である。

200 年前、産業革命が起きたイギリス、アメリカでは都市部に流れ込んだ労働

者たちが法的な庇護もなく低賃金、長時間、そして危険な労働を余儀なくされ、苦しい生活を強いられていた。そうした彼らからは、国内の搾取的労働——言わば奴隸的労働——に目を向けることなく、遠く海外ないしアメリカ南部の奴隸の境遇には関心を持ってボイコット／バイコットを呼びかけることへの怨嗟の声が上がり、活動が妨害されたりもした。今日アメリカを始めとする先進国では、グローバリゼーションの恩恵に浴することができずに労働条件や生活が悪化し、“置き去り”にされたことを恨む労働者たちが、“優遇されている”移民・難民や各種マイノリティを排斥し、途上国への援助を行う機関の解体を叫んだりする動きが強まっている。そうした中にあってフェアトレード運動も、従来のように途上国の零細な生産者・労働者だけを対象にし続ければ国内の労働者や市民の理解や支持を得ることが難しくなり、攻撃の矛先がいつ自分たちに向かられるかも分からぬ。フランスやイタリアでは、国内の疎外された生産者や労働者を対象にした国内フェアトレードが始まっている。日本のフェアトレードもマイノリティの排斥や経済格差の拡大を防ぎ、国内においても公正な社会経済の実現を図る取り組みを強化する必要があるだろう。それが第二の教訓である。

イギリスでは産業革命で台頭した余裕や教養のある中流階級（実際には上流階級にあたる）がボイコット／バイコット運動の主な担い手だった。が、“上から目線”で運動を展開し、割高な自由労働產品の購入を求める中流階級に対しては下層階級、労働者階級から反発もあった。アメリカでは人種や男女の平等を唱道し実践するボイコット／バイコット運動の推進者が保守的な人々の反感を買い、暴動すら起きた。今日のフェアトレード運動の担い手や支持者は、日本をはじめ各国とも教育や収入のレベルが高いリベラルな人たちであることが調査で分かっているが、今日、人権問題や環境問題への関心が高い“woke（意識高い系）”への反発が各國で高まっている。こうした社会状況を踏まえると、フェアトレード運動は今まで以上に謙虚な姿勢で人権問題や環境問題への関心が薄い人々に届く言葉で支持を得る努力が求められる。それが第三の教訓である。

筆者はフェアトレードに限らず倫理的消費全般の普及・推進に携わってきた。その経験からすれば以上は独りフェアトレード運動だけが汲み取るべき教訓ではない。ボイコット／バイコット運動の研究者たちは、200 年前の運動がそれ以降の様々な倫理的消費運動のプロトタイプであることを認めている。ついては、

各々の倫理的消費運動が上記の教訓から学び、バラバラではなく互いに手を携え、連帶して公正で持続可能な社会と経済をグローバルかつローカルに（もちろんナショナルにも）実現していくことが必要ではないだろうか。その日が一日も早く到来することを願ってやまない。